

V 地方交付税

1 地方交付税制度の概要

(1) 地方交付税の性格

地方交付税は、本来は地方の税収入とすべきところを、団体間の財源の不均衡を調整して、全ての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収して、一定の合理的な基準によって再配分するという、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」(固有財源)という性格を持っている。

(2) 地方交付税の総額

所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額とされている。

(3) 地方交付税の種類

○普通交付税・・・交付税総額の94%

○特別交付税・・・交付税総額の6%

(特別交付税は普通交付税で捕捉されない特別の財政需要等に対して交付される)

(4) 普通交付税の額の算定方法

○各団体毎の普通交付税額

基準財政需要額

－

基準財政収入額

＝

財源不足額(交付基準額)

基準財政需要額

＝

単位費用

×

測定単位

×

補正係数

(法定)

(国調人口等)

(寒冷補正等)

※補正係数は、各地方団体の自然的・社会的条件の違いによって生じる行政経費の差を反映させるため設けられているもの。

基準財政収入額

＝

標準的税収入見込額 × 基準税率(原則として75%)

※基準税率は、各地方団体の自主性、独立性を保障し、自主財源である地方税の税源かん養に対する意欲を失わせないようにするため設けられているもの。

(5) 臨時財政対策債について

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

平成13～令和4年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。

臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとし、地方団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置している。

2 地方交付税決定額の推移

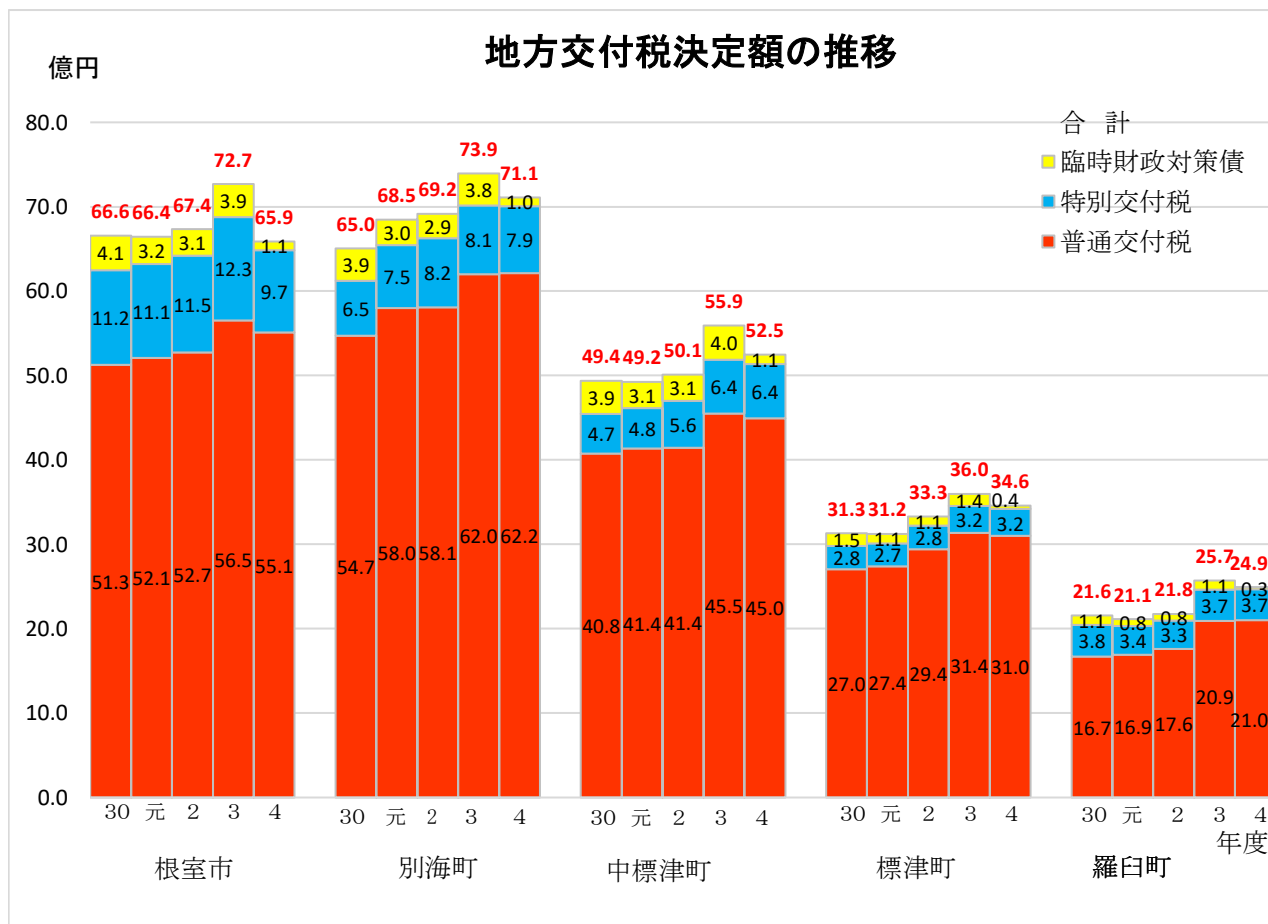
決定額の推移

直近5年間の地方交付税決定額の推移については、次のとおりである。

(単位:億円)

区分		普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計
根室市	30	51.3	11.2	4.1	66.6
	元	52.1	11.1	3.2	66.4
	2	52.7	11.5	3.1	67.4
	3	56.5	12.3	3.9	72.7
	4	55.1	9.7	1.1	65.9
別海町	30	54.7	6.5	3.9	65.0
	元	58.0	7.5	3.0	68.5
	2	58.1	8.2	2.9	69.2
	3	62.0	8.1	3.8	73.9
	4	62.2	7.9	1.0	71.1
中標津町	30	40.8	4.7	3.9	49.4
	元	41.4	4.8	3.1	49.2
	2	41.4	5.6	3.1	50.1
	3	45.5	6.4	4.0	55.9
	4	45.0	6.4	1.1	52.5
標津町	30	27.0	2.8	1.5	31.3
	元	27.4	2.7	1.1	31.2
	2	29.4	2.8	1.1	33.3
	3	31.4	3.2	1.4	36.0
	4	31.0	3.2	0.4	34.6
羅臼町	30	16.7	3.8	1.1	21.6
	元	16.9	3.4	0.8	21.1
	2	17.6	3.3	0.8	21.8
	3	20.9	3.7	1.1	25.7
	4	21.0	3.7	0.3	24.9

※各項目において端数整理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。



3 普通交付税

令和4年度の普通交付税の決定額及びその算定に用いた基準財政需要額、基準財政収入額等は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		根 室 市	別 海 町	中 標 津 町	標 津 町	羅 臼 町	
基準財政需要額		A	8,410,463	8,896,345	7,813,590	3,889,426	2,683,491
個別算定経費 (公債費除く)	※下記3項目除く	5,666,126	5,328,811	5,326,792	2,235,484	1,476,370	
	地域の元気創造事業費	75,356	89,825	95,356	54,570	58,742	
	人口減少等特別対策事業費	173,220	124,627	111,639	110,412	105,400	
	地域社会再生事業費	103,479	111,464	73,989	63,276	79,741	
	地域デジタル社会推進費	84,218	74,261	73,640	64,126	81,794	
	臨時経済対策費	88,290	55,184	67,552	40,325	47,956	
	臨時財政対策債償還基金費	0	0	0	0	0	
包括算定経費	1,113,158	2,133,055	1,253,025	755,903	455,844		
個別算定経費(公債費)	1,213,361	1,083,044	924,608	600,933	406,089		
臨時財政対策債振替相当額	△ 106,745	△ 103,926	△ 113,011	△ 35,603	△ 28,445		
基準財政収入額		B	2,863,026	2,739,828	3,318,030	821,764	582,849
市町村民税	均等割	個人	32,327	21,778	32,275	6,977	6,473
		法人	63,608	39,894	74,739	10,464	13,419
	所得割	税源移譲相当額除く	699,950	692,430	824,201	239,271	127,132
		税源移譲相当額	204,469	140,985	210,181	1,002	56,309
		分離課税所得割交付金	0	0	0	0	0
法人税割	62,099	66,427	87,749	18,736	11,514		
固定資産税	726,507	862,394	963,653	237,318	161,177		
軽自動車税種別割	50,857	37,841	58,861	11,816	10,655		
軽自動車税環境性能割	4,404	2,059	3,005	710	931		
市町村たばこ税	230,447	105,454	224,368	38,737	51,002		
鉱産税	0	0	0	0	0		
事業所税							
利子割交付金	751	656	929	216	132		
配当割交付金	5,518	4,997	5,723	1,403	1,175		
株式等譲渡所得割交付金	8,330	7,515	8,667	2,122	1,764		
法人事業税交付金	36,086	23,316	36,788	6,663	7,545		
地方消費税交付金	従来分	226,315	124,809	206,273	44,622	44,542	
	引き上げ分	337,005	196,709	314,763	68,712	64,595	
ゴルフ場利用税交付金	553	0	0	0	0		
環境性能割交付金	9,496	26,336	14,514	7,650	1,326		
軽油引取税交付金	0	0	0	0	0		
譲与税	地方揮発油譲与税	33,571	93,408	51,812	27,160	4,578	
	特別とん譲与税	43	0	0	0	0	
	石油ガス譲与税	0	0	0	0	0	
	自動車重量譲与税	95,304	265,170	147,086	77,106	13,000	
	航空機燃料譲与税	0	0	2,803	0	0	
	森林環境譲与税	8,952	13,942	13,649	13,575	820	
市町村交付金	14,760	2,912	17,474	5,030	3,089		
交通安全対策特別交付金	2,306	3,375	2,804	823	0		
東日本大震災に係る特別加算額	0	0	0	0	0		
地方特例交付金	9,368	7,421	15,713	1,994	1,671		
低工法等による控除額	0	0	0	△ 343	0		
錯誤額 ※1	基準財政需要額 A'	△ 40,171	55,350	0	31,351	0	
	基準財政収入額 B'	△ 1,485	△ 3,261	0	△ 502	0	
交付基準額(A+A'-(B+B'))	C	5,508,751	6,215,128	4,495,560	3,099,515	2,100,642	
調整額 ※2	D	0	0	0	0	0	
交付決定額(C-D)		5,508,751	6,215,128	4,495,560	3,099,515	2,100,642	

※1 交付税の算定後において、検査等により発見された基礎数値の要修正事項を「錯誤」と呼び、修正すべき「錯誤額」を翌年度以降の交付税額に加算・除算して修正する措置が取られている。

※2 調整額とは、普通交付税の算定上、各地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合に、財源不足の合算額を普通交付税の総額にあわせるために減額した額をいう。

4 参考資料

ア 地方交付税決定額の推移（普通交付税＋臨時財政対策債＋特別交付税）

（単位：千円、％）

区分	平成30年度	対前年比	令和元年度	対前年比	令和2年度	対前年比	令和3年度	対前年比	令和4年度	対前年比
根室市	6,659,423	△ 0.2	6,643,100	△ 2.4	6,735,558	△ 5.6	7,269,742	1.1	6,589,706	△ 9.4
別海町	6,506,781	0.4	6,846,248	△ 5.5	6,916,853	△ 9.3	7,394,646	6.3	7,111,342	△ 3.8
中標津町	4,936,608	△ 3.9	4,924,031	△ 4.2	5,009,396	△ 4.6	5,591,508	1.5	5,248,367	△ 6.1
標津町	3,129,617	△ 1.6	3,123,480	△ 2.7	3,330,740	△ 3.9	3,597,351	6.4	3,457,810	△ 3.9
羅臼町	2,156,703	△ 4.4	2,112,820	△ 1.7	2,176,040	△ 4.7	2,570,837	0.9	2,494,557	△ 3.0

イ 普通交付税決定額の推移

（単位：千円、％）

区分	平成30年度	対前年比	令和元年度	対前年比	令和2年度	対前年比	令和3年度	対前年比	令和4年度	対前年比
根室市	5,126,534	△ 2.4	5,208,494	1.6	5,274,790	1.3	5,653,905	7.2	5,508,751	△ 2.6
別海町	5,469,015	△ 8.5	5,799,842	6.0	5,810,295	0.2	6,201,104	6.7	6,215,128	0.2
中標津町	4,075,463	△ 2.5	4,137,455	1.5	4,144,204	0.2	4,549,784	9.8	4,495,560	△ 1.2
標津町	2,704,541	△ 2.2	2,737,170	1.2	2,939,929	7.4	3,137,211	6.7	3,099,515	△ 1.2
羅臼町	1,670,524	△ 3.0	1,691,215	1.2	1,761,395	4.1	2,091,838	18.8	2,100,642	0.4

ウ 臨時財政対策債発行可能額の推移

（単位：千円、％）

区分	平成30年度	対前年比	令和元年度	対前年比	令和2年度	対前年比	令和3年度	対前年比	令和4年度	対前年比
根室市	410,254	△ 1.1	322,056	△ 21.5	313,980	△ 2.5	390,737	24.4	106,745	△ 72.7
別海町	385,713	△ 5.5	301,063	△ 21.9	290,119	△ 3.6	381,556	31.5	103,926	△ 72.8
中標津町	391,377	△ 2.1	310,655	△ 20.6	308,886	△ 0.6	402,153	30.2	113,011	△ 71.9
標津町	148,855	△ 2.2	111,738	△ 24.9	109,923	△ 1.6	143,882	30.9	35,603	△ 75.3
羅臼町	111,079	△ 2.6	82,302	△ 25.9	80,057	△ 2.7	108,845	36.0	28,445	△ 73.9

エ 特別交付税決定額の推移

（単位：千円、％）

区分	平成30年度	対前年比	令和元年度	対前年比	令和2年度	対前年比	令和3年度	対前年比	令和4年度	対前年比
根室市	1,122,635	2.1	1,112,550	△ 0.9	1,146,788	3.1	1,225,100	6.8	974,210	△ 20.5
別海町	652,053	1.5	745,343	14.3	816,439	9.5	811,986	△ 0.5	792,288	△ 2.4
中標津町	469,768	2.6	475,921	1.3	556,306	16.9	639,571	15.0	639,796	0.0
標津町	276,221	△ 2.3	274,572	△ 0.6	280,888	2.3	316,258	12.6	322,692	2.0
羅臼町	375,100	△ 0.2	339,303	△ 9.5	334,588	△ 1.4	370,154	10.6	365,470	△ 1.3

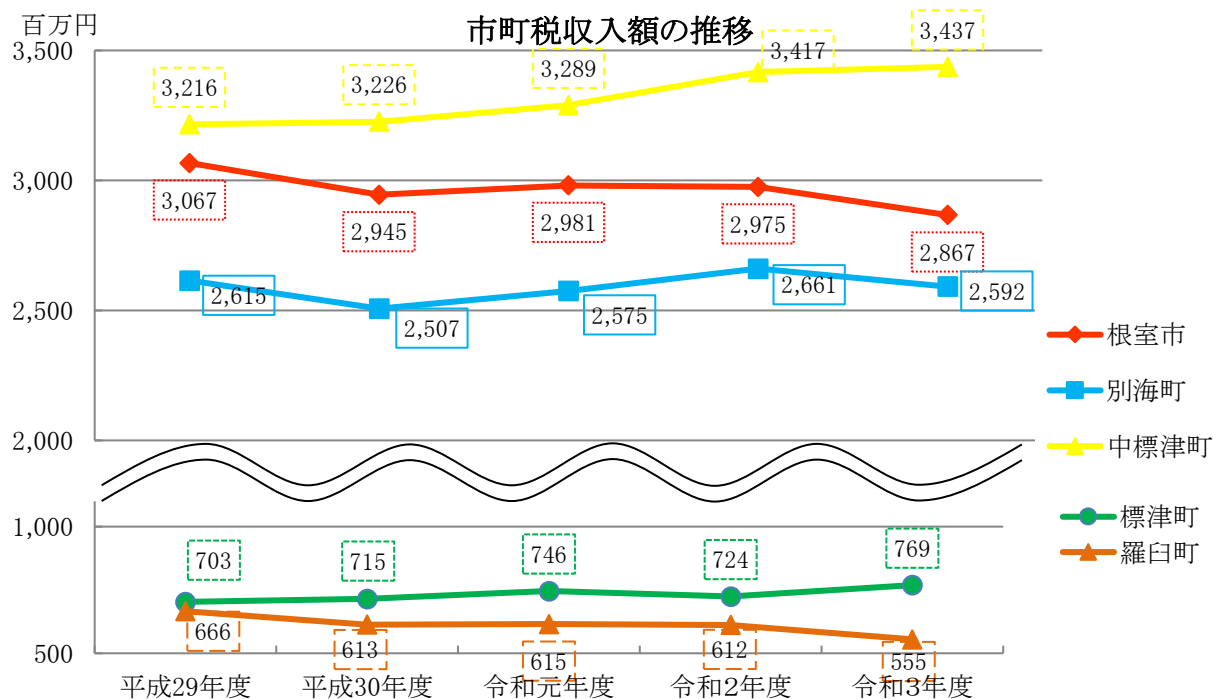
このページは白紙です

VI 地 方 税

1 市町税の収入額及び徴収率の推移

(1) 市町税収入額の推移

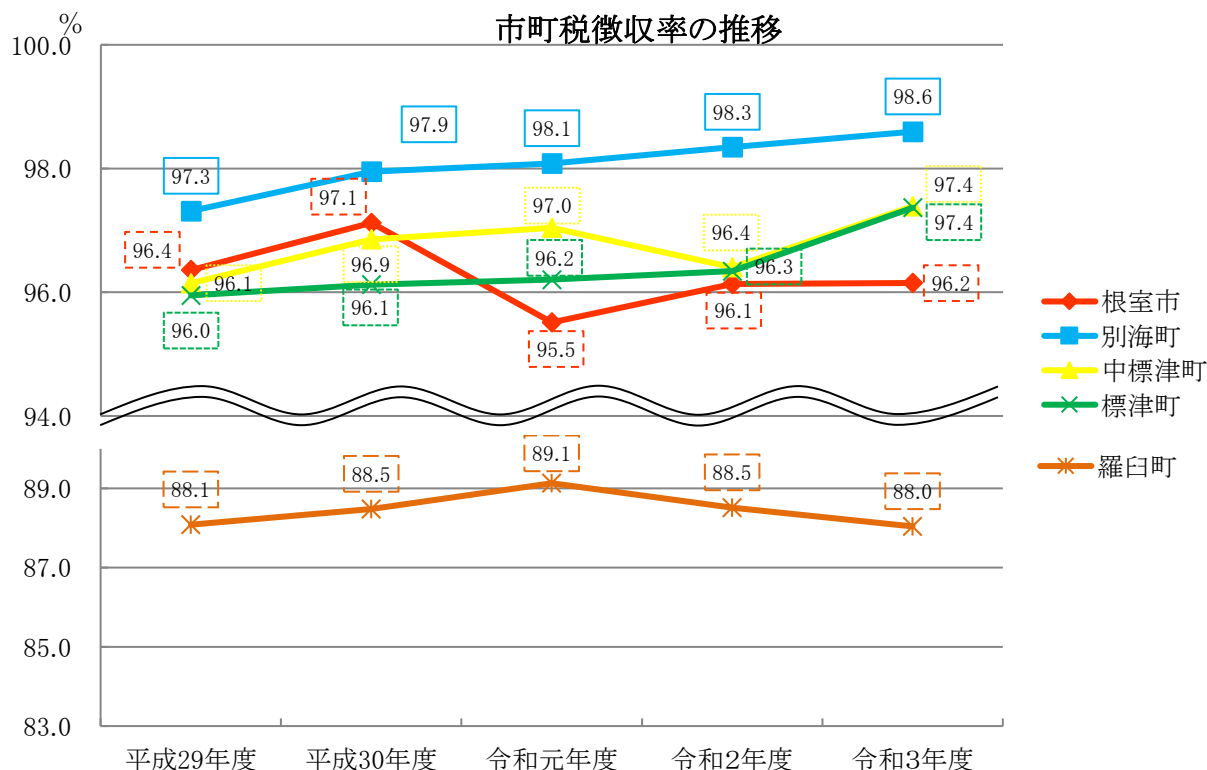
直近5年間の管内市町の市町税収入額は、一部町を除き概ね増加傾向にある。



(2) 市町税徴収率の推移

羅臼町については、平成5年度から12年連続の下落となっていたが、「羅臼町町税等の滞納者に対する措置条例」(平成18年4月1日施行)を制定するなど、徴収率の上昇に向けた取り組みにより、平成16年度(66.8%)より徴収率は上昇している。(令和3年度の徴収率は88.0%)。

別海町、中標津町及び標津町については、概ね横ばいから微増程度で推移している。



(3) 主要税目等の収入額の推移

(単位:千円、%)

区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		収入額	対前年伸率	収入額	対前年伸率	収入額	対前年伸率	収入額	対前年伸率	収入額	対前年伸率	
根室市	総 額	3,067,283	1.5	2,945,208	△ 4.0	2,981,106	1.2	2,975,278	△ 0.2	2,867,154	△ 3.6	
	うち普通税	市民税個人	1,281,744	2.5	1,246,874	△ 2.7	1,275,938	2.3	1,252,309	△ 1.9	1,215,208	△ 3.0
		市民税法人	287,702	0.2	226,121	△ 21.4	225,120	△ 0.4	227,416	1.0	202,916	△ 10.8
		固定資産税	992,139	1.1	977,650	△ 1.5	982,087	0.5	1,006,933	2.5	949,614	△ 5.7
		その他	369,894	0.2	362,477	△ 2.0	364,972	0.7	355,179	△ 2.7	374,531	5.4
	うち目的税	135,804	1.1	132,086	△ 2.7	132,989	0.7	133,441	0.3	124,885	△ 6.4	
別海町	総 額	2,614,943	0.8	2,507,425	△ 4.1	2,575,484	2.7	2,661,448	3.3	2,591,520	△ 2.6	
	うち普通税	町民税個人	1,256,380	1.2	1,126,267	△ 10.4	1,120,998	△ 0.5	1,145,618	2.2	1,093,272	△ 4.6
		町民税法人	193,040	0.2	201,339	4.3	200,001	△ 0.7	185,446	△ 7.3	172,041	△ 7.2
		固定資産税	981,035	0.5	999,954	1.9	1,071,310	7.1	1,146,904	7.1	1,134,509	△ 1.1
		その他	180,257	0.2	175,717	△ 2.5	178,596	1.6	179,887	0.7	189,077	5.1
	うち目的税	4,231	0.0	4,148	△ 2.0	4,579	10.4	3,593	△ 21.5	2,621	△ 27.1	
中標津町	総 額	3,216,046	0.9	3,226,052	0.3	3,289,081	2.0	3,416,770	3.9	3,437,294	0.6	
	うち普通税	町民税個人	1,275,470	1.3	1,282,705	0.6	1,318,282	2.8	1,321,345	0.2	1,353,984	2.5
		町民税法人	300,417	0.1	314,500	4.7	283,519	△ 9.9	305,259	7.7	273,931	△ 10.3
		固定資産税	1,147,902	0.8	1,137,342	△ 0.9	1,187,296	4.4	1,294,835	9.1	1,286,466	△ 0.6
		その他	336,331	0.2	336,811	0.1	343,194	1.9	339,620	△ 1.0	369,086	8.7
	うち目的税	155,926	1.0	154,694	△ 0.8	156,790	1.4	155,711	△ 0.7	153,827	△ 1.2	
標津町	総 額	702,667	0.9	714,783	1.7	746,384	4.4	724,091	△ 3.0	768,528	6.1	
	うち普通税	町民税個人	307,137	1.5	315,981	2.9	336,467	6.5	307,014	△ 8.8	336,377	9.6
		町民税法人	44,261	0.0	38,984	△ 11.9	35,974	△ 7.7	33,314	△ 7.4	46,377	39.2
		固定資産税	288,747	0.5	298,481	3.4	312,452	4.7	321,854	3.0	320,076	△ 0.6
		その他	62,522	0.1	61,337	△ 1.9	61,491	0.3	61,909	0.7	65,698	6.1
	うち目的税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	
羅臼町	総 額	665,960	4.2	612,622	△ 8.0	615,392	0.5	612,233	△ 0.5	554,504	△ 9.4	
	うち普通税	町民税個人	297,112	3.9	267,152	△ 10.1	269,843	1.0	260,938	△ 3.3	237,786	△ 8.9
		町民税法人	38,123	0.1	39,537	3.7	40,373	2.1	50,100	24.1	37,865	△ 24.4
		固定資産税	250,521	6.6	226,862	△ 9.4	226,354	△ 0.2	223,468	△ 1.3	196,751	△ 12.0
		その他	77,652	0.3	75,680	△ 2.5	75,592	△ 0.1	75,635	0.1	80,030	5.8
	うち目的税	2,552	0.0	3,391	32.9	3,230	△ 4.7	2,092	△ 35.2	2,072	△ 1.0	

※1 「市(町)民税個人」は市(町)民税のうち、個人均等割と所得割を合計したもの。

※2 「市(町)民税法人」は市(町)民税のうち、法人均等割と法人税割を合計したもの。

※3 「総額」には国民健康保険税、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入額を含まない。

(4) 主要税目等の徴収率の推移

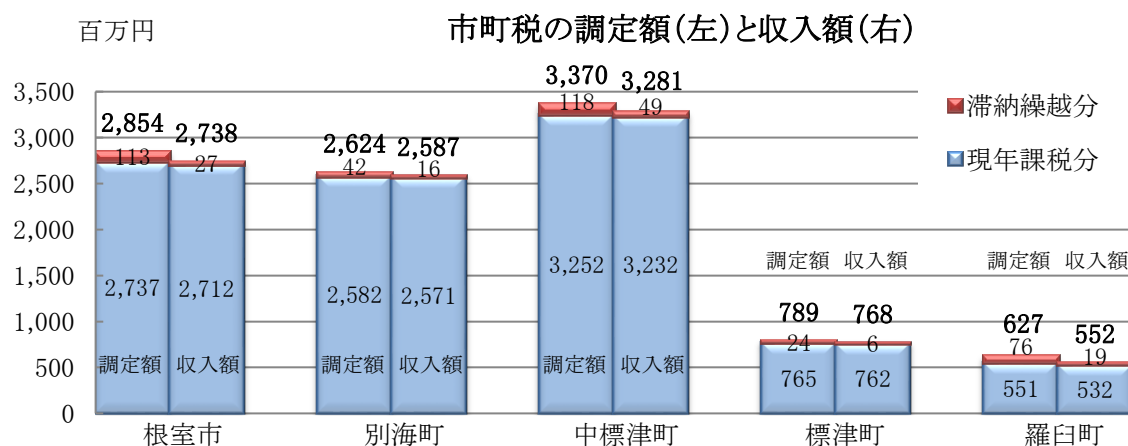
市町税収入額の推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
根室市	市税合計		96.4%	97.1%	95.5%	96.1%	96.2%	
	計		96.3%	97.1%	95.4%	96.1%	95.9%	
	普通税	うち	現年課税分	99.1%	99.0%	97.0%	99.1%	99.1%
			滞納繰越分	34.0%	43.8%	36.4%	30.8%	23.6%
	普通税	うち	市民税	95.0%	96.0%	93.0%	94.2%	94.1%
			固定資産税	97.2%	97.8%	97.8%	97.7%	97.8%
別海町	町税合計		97.3%	97.9%	98.1%	98.3%	98.6%	
	計		97.3%	97.9%	98.1%	98.3%	98.6%	
	普通税	うち	現年課税分	99.3%	99.3%	99.3%	99.5%	99.6%
			滞納繰越分	27.2%	31.6%	33.6%	34.4%	37.6%
	普通税	うち	町民税	97.5%	97.3%	97.3%	97.6%	97.9%
			固定資産税	96.7%	98.6%	98.9%	99.1%	99.2%
中標津町	町税合計		96.1%	96.9%	97.0%	96.4%	97.4%	
	計		96.2%	96.8%	97.0%	96.4%	97.4%	
	普通税	うち	現年課税分	99.1%	99.1%	99.2%	98.4%	99.4%
			滞納繰越分	22.3%	29.8%	25.2%	26.3%	41.2%
	普通税	うち	町民税	95.9%	96.1%	96.2%	96.0%	96.4%
			固定資産税	95.6%	97.2%	97.5%	96.2%	98.0%
標津町	町税合計		96.0%	96.1%	96.2%	96.3%	97.4%	
	計		96.0%	96.1%	96.2%	96.3%	97.4%	
	普通税	うち	現年課税分	99.0%	99.0%	98.7%	99.2%	99.6%
			滞納繰越分	21.0%	19.9%	26.8%	21.5%	24.7%
	普通税	うち	町民税	94.9%	94.8%	94.3%	94.1%	95.9%
			固定資産税	96.5%	97.0%	97.9%	98.2%	98.7%
羅臼町	町税合計		88.1%	88.5%	89.1%	88.5%	88.0%	
	計		88.0%	88.4%	89.1%	88.5%	88.0%	
	普通税	うち	現年課税分	96.0%	96.3%	96.0%	95.2%	96.6%
			滞納繰越分	29.7%	27.1%	30.6%	31.3%	25.5%
	普通税	うち	町民税	87.9%	88.9%	89.8%	89.7%	88.2%
			固定資産税	85.3%	84.9%	85.3%	84.1%	84.3%

2 市町税(普通税)の状況

市町税(目的税等を除く)の状況を見ると、滞納繰越分に係る調定額が1億円を超えている団体は令和3年度は根室市(1.13億円)、中標津町(1.18億円)。

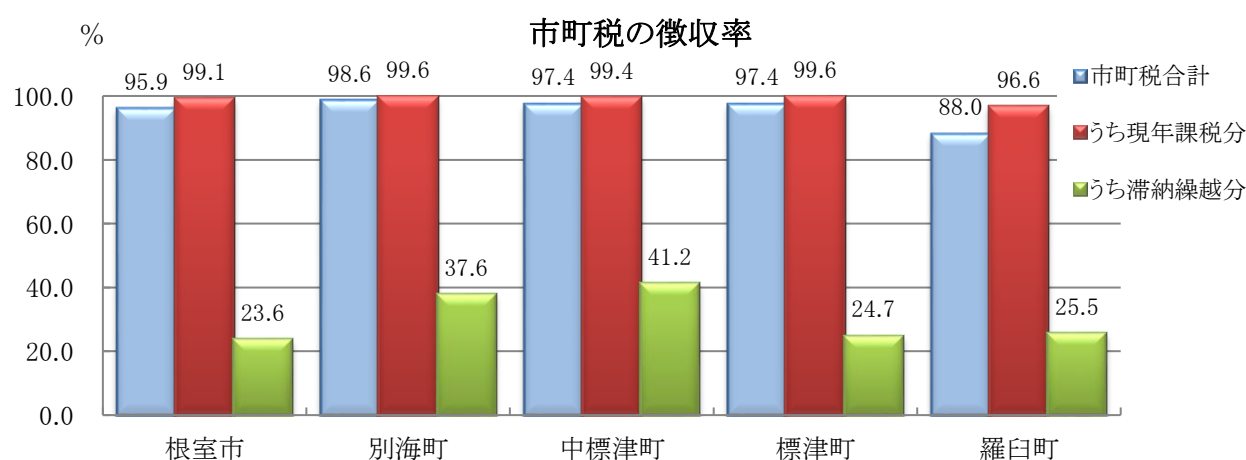
市町税合計の徴収率が90%を下回っているのは、羅臼町(88.0%)のみとなっている。

(1) 市町税の調定額及び収入額

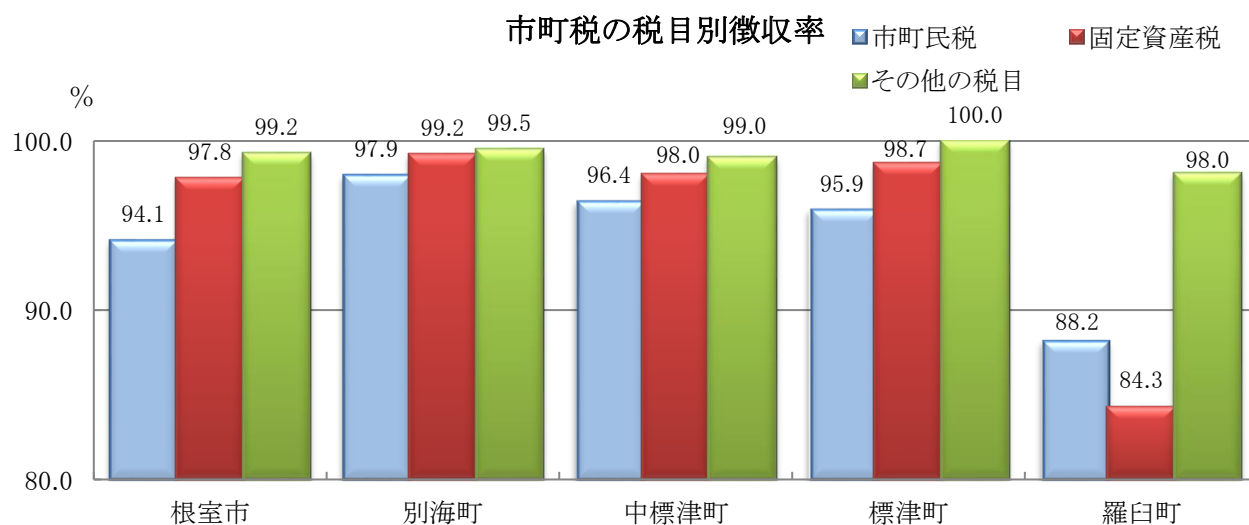


※ 端数処理の都合により、合計と内訳は一致しないことがある。

(2) 市町税の徴収率



(3) 市町税の税目別徴収率

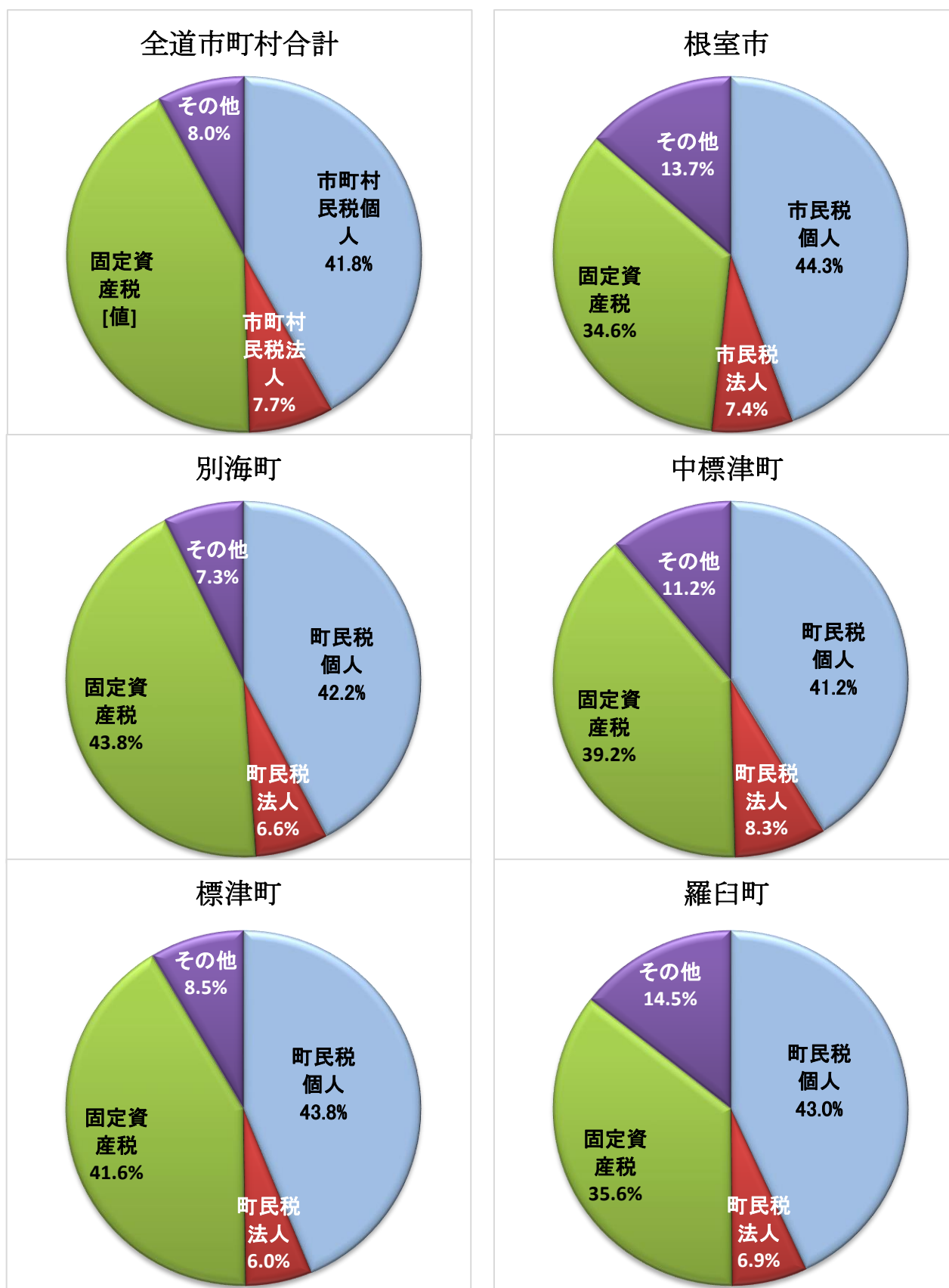


※ 上記いずれの表も、目的税及び国民健康保険税等を除く。

※ 上記(1)及び(2)の表は、合計のみ軽自動車税環境性能割を含む。

(4) 市町税収入額の内訳

税収入に占める市町村民税(個人分)の比率については、全道市町村合計より管内各市町が高い傾向にある。



※ 上記いずれの表も、目的税及び国民健康保険税等を除く。

(5) 市町税の徴収実績

(令和3年度)

(単位:千円、%)

区 分	根 室 市									別 海 町									中 標 津 町								
	調定済額			収入済額			徴収率			調定済額			収入済額			徴収率			調定済額			収入済額			徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
普通税	2,737,436	112,822	2,854,136	2,711,783	26,608	2,738,391	99.1%	23.6%	95.9%	2,581,684	42,300	2,623,984	2,571,183	15,903	2,587,086	99.6%	37.6%	98.6%	3,251,947	117,856	3,369,803	3,232,280	48,541	3,280,821	99.4%	41.2%	97.4%
市 町 村 民 税	1,416,873	90,459	1,507,332	1,399,778	18,346	1,418,124	98.8%	20.3%	94.1%	1,259,527	32,474	1,292,001	1,252,787	12,526	1,265,313	99.5%	38.6%	97.9%	1,623,588	65,364	1,688,952	1,608,803	19,112	1,627,915	99.1%	29.2%	96.4%
個人均等割	43,806	3,180	46,986	43,251	618	43,869	98.7%	19.4%	93.4%	29,530	0	29,530	29,353	0	29,353	99.4%	0.0%	99.4%	37,416	1,781	39,197	37,011	502	37,513	98.9%	28.2%	95.7%
所得割	1,170,249	84,907	1,255,156	1,154,851	16,488	1,171,339	98.7%	19.4%	93.3%	1,057,896	32,378	1,090,274	1,051,393	12,526	1,063,919	99.4%	38.7%	97.6%	1,313,054	62,503	1,375,557	1,298,851	17,620	1,316,471	98.9%	28.2%	95.7%
法人均等割	99,094	1,159	100,253	98,539	606	99,145	99.4%	52.3%	98.9%	63,093	96	63,189	63,071	0	63,071	100.0%	0.0%	99.8%	120,900	478	121,378	120,822	438	121,260	99.9%	91.6%	99.9%
法人税割	103,724	1,213	104,937	103,137	634	103,771	99.4%	52.3%	98.9%	109,008	0	109,008	108,970	0	108,970	100.0%	0.0%	100.0%	152,218	602	152,820	152,119	552	152,671	99.9%	91.7%	99.9%
固定資産税	949,921	21,443	971,364	941,890	7,724	949,614	99.2%	36.0%	97.8%	1,135,048	8,698	1,143,746	1,131,650	2,859	1,134,509	99.7%	32.9%	99.2%	1,262,066	50,211	1,312,277	1,257,769	28,697	1,286,466	99.7%	57.2%	98.0%
純固定資産税	927,218	21,443	948,661	919,187	7,724	926,911	99.1%	36.0%	97.7%	1,130,306	8,698	1,139,004	1,126,908	2,859	1,129,767	99.7%	32.9%	99.2%	1,234,888	50,211	1,285,099	1,230,591	28,697	1,259,288	99.7%	57.2%	98.0%
土地	147,217	3,405	150,622	145,966	1,227	147,193	99.2%	36.0%	97.7%	109,719	838	110,557	109,389	275	109,664	99.7%	32.8%	99.2%	234,162	9,521	243,683	233,347	5,442	238,789	99.7%	57.2%	98.0%
家屋	526,595	12,178	538,773	522,007	4,386	526,393	99.1%	36.0%	97.7%	593,693	4,530	598,223	591,908	1,489	593,397	99.7%	32.9%	99.2%	655,550	26,655	682,205	653,269	15,234	668,503	99.7%	57.2%	98.0%
償却資産	253,406	5,860	259,266	251,214	2,111	253,325	99.1%	36.0%	97.7%	426,894	3,330	430,224	425,611	1,095	426,706	99.7%	32.9%	99.2%	345,176	14,035	359,211	343,975	8,021	351,996	99.7%	57.1%	98.0%
交付金	22,703		22,703	22,703		22,703	100.0%		100.0%	4,742		4,742	4,742		4,742	100.0%		100.0%	27,178		27,178	27,178		27,178	100.0%		100.0%
軽自動車税			71,726			70,817			98.7%			53,804			52,831			98.2%			82,899			80,765			97.4%
種別割	66,928	920	67,848	66,401	538	66,939	99.2%	58.5%	98.7%	50,863	1,128	51,991	50,500	518	51,018	99.3%	45.9%	98.1%	77,972	2,281	80,253	77,387	732	78,119	99.2%	32.1%	97.3%
環境性能割			3,878			3,878			100.0%			1,813			1,813			100.0%			2,646			2,646			100.0%
市町村たばこ税	303,714	0	303,714	303,714	0	303,714	100.0%	0.0%	100.0%	136,246	0	136,246	136,246	0	136,246	100.0%	0.0%	100.0%	288,321	0	288,321	288,321	0	288,321	100.0%	0.0%	100.0%
目的税	124,926	2,889	127,815	123,844	1,041	124,885	99.1%	36.0%	97.7%	2,621	0	2,621	2,621	0	2,621	100.0%	0.0%	100.0%	150,827	6,108	156,935	150,336	3,491	153,827	99.7%	57.2%	98.0%
入湯税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	2,621	0	2,621	2,621	0	2,621	100.0%	0.0%	100.0%	9,708	0	9,708	9,708	0	9,708	100.0%	0.0%	100.0%
都市計画税	124,926	2,889	127,815	123,844	1,041	124,885	99.1%	36.0%	97.7%	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	141,119	6,108	147,227	140,628	3,491	144,119	99.7%	57.2%	97.9%
合計	2,862,362	115,711	2,981,951	2,835,627	27,649	2,867,154	99.1%	23.9%	96.2%	2,584,305	42,300	2,628,418	2,573,804	15,903	2,591,520	99.6%	37.6%	98.6%	3,402,774	123,964	3,529,384	3,382,616	52,032	3,437,294	99.4%	42.0%	97.4%
国民健康保険税	789,290	150,759	940,049	748,995	38,240	787,235	94.9%	25.4%	83.7%	887,005	36,824	923,829	876,051	14,587	890,638	98.8%	39.6%	96.4%	702,810	146,490	849,300	671,822	35,038	706,860	95.6%	23.9%	83.2%

※「調定済額」、「収入済額」とも、「合計」には「軽自動車税(環境性能割)」を加算しているため、「現年課税分」+「滞納繰越分」は「合計」と符合しない。

(単位:千円、%)

区 分	津 町									羅 白 町								
	調定済額			収入済額			徴収率			調定済額			収入済額			徴収率		
	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
普 通 税	765,112	23,577	788,689	762,086	5,817	767,903	99.6%	24.7%	97.4%	550,753	76,187	626,940	532,192	19,420	551,612	96.6%	25.5%	88.0%
市 町 村 民 税	380,404	18,761	399,165	377,985	4,769	382,754	99.4%	25.4%	95.9%	278,629	34,002	312,631	268,875	6,776	275,651	96.5%	19.9%	88.2%
個人均等割	8,407	639	9,046	8,348	162	8,510	99.3%	25.4%	94.1%	8,788	1,216	10,004	8,438	242	8,680	96.0%	19.9%	86.8%
所得割	325,620	18,122	343,742	323,260	4,607	327,867	99.3%	25.4%	95.4%	231,924	32,093	264,017	222,728	6,378	229,106	96.0%	19.9%	86.8%
法人均等割	16,980	0	16,980	16,980	0	16,980	100.0%	0.0%	100.0%	20,612	460	21,072	20,406	60	20,466	99.0%	13.0%	97.1%
法人税割	29,397	0	29,397	29,397	0	29,397	100.0%	0.0%	100.0%	17,305	233	17,538	17,303	96	17,399	100.0%	41.2%	99.2%
固 定 資 産 税	319,665	4,760	324,425	319,058	1,018	320,076	99.8%	21.4%	98.7%	192,634	40,830	233,464	184,368	12,383	196,751	95.7%	30.3%	84.3%
純固定資産税	312,694	4,760	317,454	312,087	1,018	313,105	99.8%	21.4%	98.6%	188,315	40,830	229,145	180,049	12,383	192,432	95.6%	30.3%	84.0%
土地	30,510	782	31,292	30,449	167	30,616	99.8%	21.4%	97.8%	30,925	6,684	37,609	29,474	2,027	31,501	95.3%	30.3%	83.8%
家屋	163,185	1,076	164,261	162,859	230	163,089	99.8%	21.4%	99.3%	118,996	25,825	144,821	113,881	7,832	121,713	95.7%	30.3%	84.0%
償却資産	118,999	2,902	121,901	118,779	621	119,400	99.8%	21.4%	97.9%	38,394	8,321	46,715	36,694	2,524	39,218	95.6%	30.3%	84.0%
交付金	6,971		6,971	6,971		6,971	100.0%		100.0%	4,319		4,319	4,319		4,319	100.0%		100.0%
軽自動車税			16,367			16,341			99.8%			16,251		14,616				89.9%
種別割	15,686	56	15,742	15,686	30	15,716	100.0%	53.6%	99.8%	14,076	1,355	15,431	13,535	261	13,796	96.2%	19.3%	89.4%
環境性能割			625			625			100.0%			820		820				100.0%
市町村たばこ税	49,357	0	49,357	49,357	0	49,357	100.0%	0.0%	100.0%	65,414	0	65,414	65,414	0	65,414	100.0%	0.0%	100.0%
目 的 税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	2,072	0	2,072	2,072	0	2,072	100.0%	0.0%	100.0%
入湯税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	2,072	0	2,072	2,072	0	2,072	100.0%	0.0%	100.0%
都市計画税	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	765,112	23,577	789,314	762,086	5,817	768,528	99.6%	24.7%	97.4%	552,825	76,187	629,832	534,264	19,420	554,504	96.6%	25.5%	88.0%
国民健康保険税	295,064	105,284	400,348	285,114	17,043	302,157	96.6%	16.2%	75.5%	292,522	102,133	394,655	273,439	22,540	295,979	93.5%	22.1%	75.0%

3 市町税の税率・納税義務者数

令和 4 年度

(1) 各種税率

区分 市町名	市 町 村 民 税														固定資産税			入湯税 (一般客) 円	都 市 計 画 税 %	
	個 人				法 人										法 人 税 割 %	令 和 2 年 度 %	令 和 3 年 度 %			令 和 4 年 度 %
	均等割 円	所 得 割			均 等 割															
		令和2年度 %	令和3年度 %	令和4年度 %	法 第 312 条 第 1 項 第 9 号 法 人 円	法 第 312 条 第 1 項 第 8 号 法 人 円	法 第 312 条 第 1 項 第 7 号 法 人 円	法 第 312 条 第 1 項 第 6 号 法 人 円	法 第 312 条 第 1 項 第 5 号 法 人 円	法 第 312 条 第 1 項 第 4 号 法 人 円	法 第 312 条 第 1 項 第 3 号 法 人 円	法 第 312 条 第 1 項 第 2 号 法 人 円	法 第 312 条 第 1 項 第 1 号 法 人 円							
根室市	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4			0.3
別海町	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4		1泊 100 日帰 50	
中標津町	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4		1泊 150 日帰 70	0.3
標津町	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4		1泊 150 日帰 80	
羅臼町	3,500	6.0	6.0	6.0	3,600,000	2,100,000	492,000	480,000	192,000	180,000	156,000	144,000	60,000	8.4	不1.4	不1.4	不1.4		1泊 150 日帰 70 団体1泊 90 団体日帰 60	

79

(2) 納税義務者数

(単位:人、法人)

区分 市町名	個人の市町村民税				法 人 の 市 町 村 民 税												固定資産 税納税 義務者数
	均等割 納税 義務者数	所得割 納税 義務者数	特別徴収		均 等 割 納 税 義 務 者 数										合 計	法人税割 納税 義務者数	
			特別徴収 義務者数 (給与特徴 ・年金特徴合計)	納税 義務者数 (給与特徴 ・年金特徴合計)	資本金等の金額 が50億円を超え る法人で、従業 者数の合計数が 50人を超えるも の	資本金等の金額 が10億円を超え る法人で、従業 者数の合計数が 50人を超えるも の	資本金等の金額 が10億円を超え る法人で、従業 者数の合計が50 人以下であるも の	資本金等の金額 が1億円を超え る法人で、従業 者数の合計数が 50人を超えるも の	資本金等の金額 が1億円を超え る法人で、従業 者数の合計数が 50人以下である もの	資本金等の金額 が1,000万円を 超え1億円以下 である法人で、 従業員数の合計 数が50人を超え るもの	資本金等の金額 が1,000万円を 超え1億円以下 である法人で、 従業員数の合計 数が50人以下 であるもの	資本金等の金額 が1,000万円以 下である法人 で、従業員数の 合計数が50人 を超えるもの	(A)~(H)の法人 以外の法人をい うもの				
					(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)					
根室市	12,311	10,915	631	8,156	3	2	45	3	34	9	143	6	591	836	836	9,877	
別海町	8,310	7,600	409	4,322	4	3	17	0	14	3	67	0	386	494	492	5,744	
中標津町	12,510	11,436	816	8,360	5	1	61	2	47	3	159	6	604	888	887	8,248	
標津町	2,681	2,389	232	1,447	0	1	5	1	6	1	20	0	127	161	161	2,058	
羅臼町	2,419	2,158	114	1,000	0	1	4	0	5	0	32	1	191	234	234	1,936	

注) 税率の「不」の表記は不均一課税を行っている市町村である。なお、固定資産税及び都市計画税にあつては、条例で不均一課税の定めがあつても適用資産がない場合や不均一課税ではなく課税免除(非課税)の定めがある場合も「不」を表記している。

このページは白紙です

VII 地方公營企業

1 管内公営企業会計決算の概要

公営企業とは、地方公共団体が行っている事業で、その経費について、一部を除き、当該事業の経営によって得られる収入(料金収入等)をもって充てなければならないとされる事業である。例えば、水道、下水道、病院などがある。公営企業と民間企業との異なる点は、一般に公共性が強く、地域住民の生活向上や発展のために必要なサービスを提供するため、本来採算をとることが困難であり、企業ベースにのらないような事業でも公共的な必要から行わざるを得ない点が挙げられる。

(1) 事業数

管内市町の令和3年4月1日現在の事業数は、法適用事業が11事業、法非適用事業が14事業となっており、合わせて25事業である。

① 法適用事業～11事業

区分	上水道	病院	下水道		港湾整備	宅地造成	
			公共下水道			臨海土地造成	
根室市	○	○	○		○	③	
別海町	○	○					
中標津町	○	○					
標津町		○					
羅臼町	○						
事業数	4	4	1		1	1	

※1「根室市 臨海土地造成」は1事業3地区

② 法非適用事業～14事業

区分	簡易水道	下水道					観光		介護サービス
		公共	特環	農集	漁集	特排	索道	その他	
根室市									
別海町			○	○	○				②
中標津町	○	○	○	○					
標津町	○		○			○	○	○	
羅臼町									○
事業数	2	1	3	2	1	1	1	1	2

※「別海町 介護サービス」は1事業2施設

※「羅臼町 介護サービス」は指定管理者制度により運営

※「公共」…公共下水道 「特環」…特定環境保全公共下水道 「農集」…農業集落排水事業
「漁集」…漁業集落排水事業 「特排」…特定地域生活排水処理事業

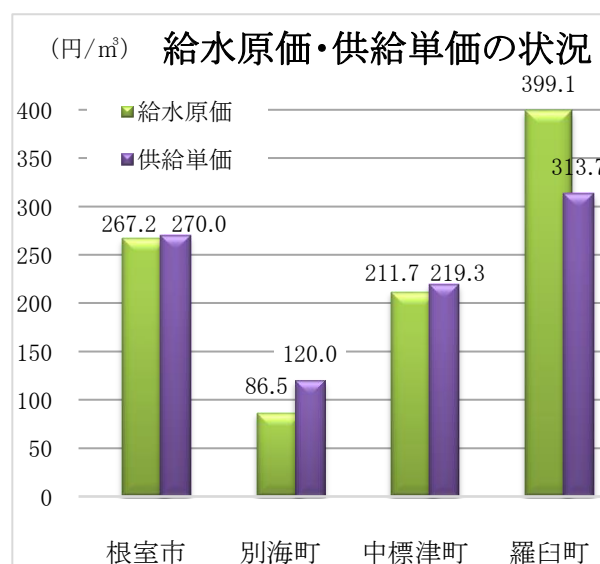
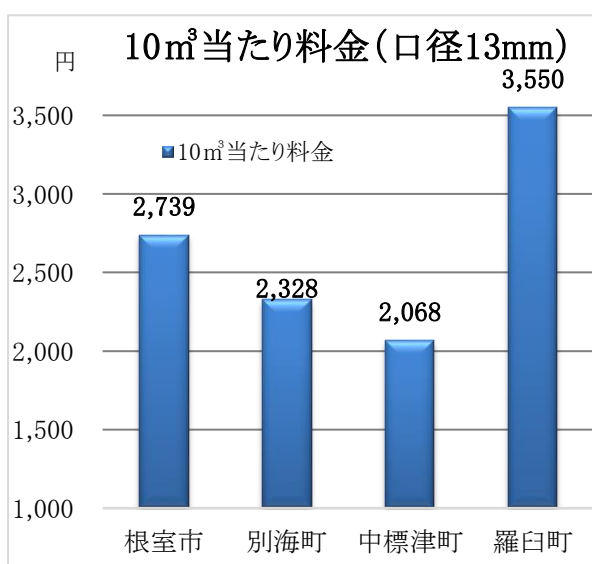
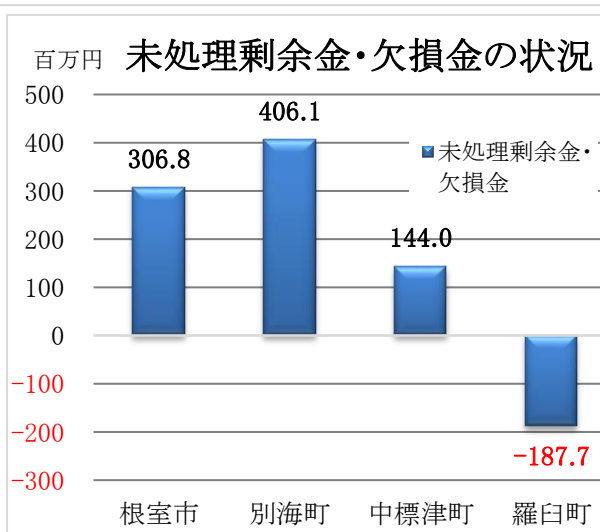
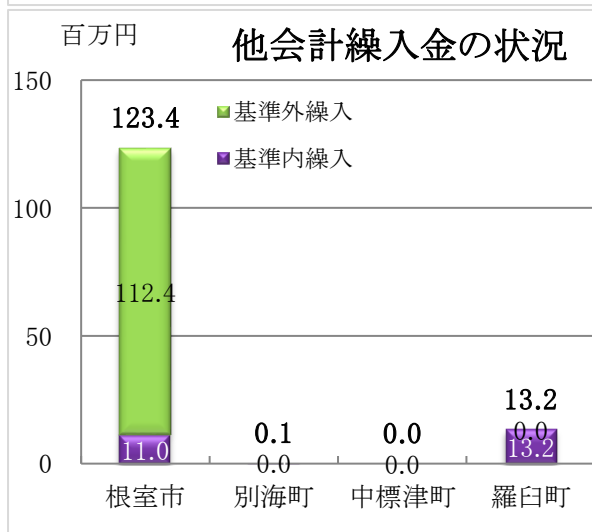
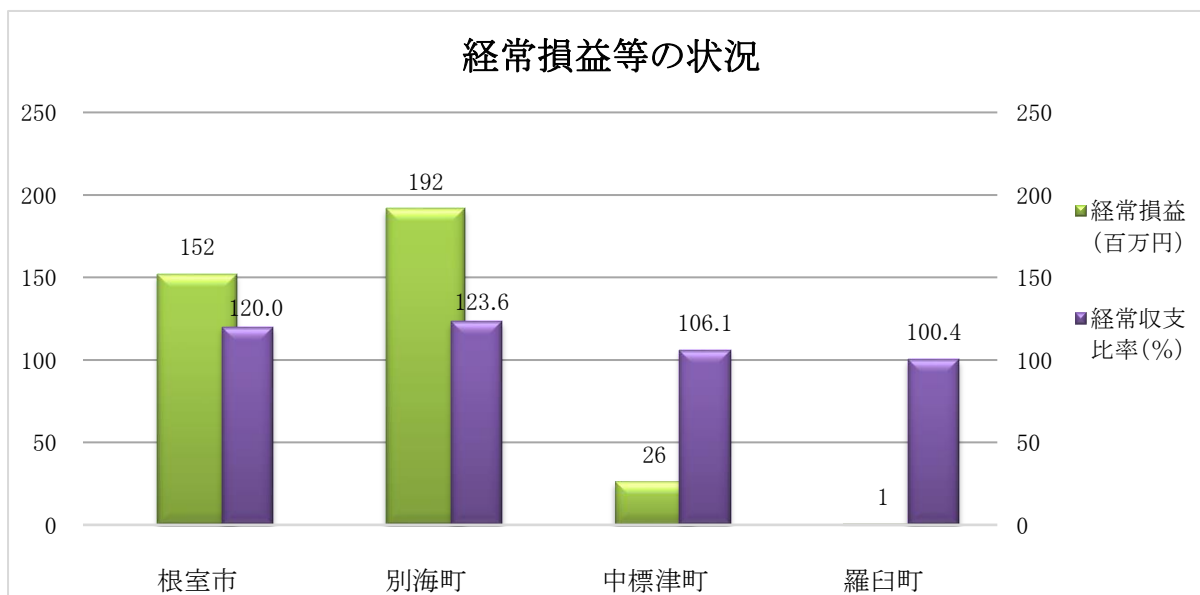
(2) 主な事業別経営概況(令和3年度)

① 上水道事業(4市町4事業・法適用企業)

(ア) 経常収支 管内4市町4事業合計で、3億71百万円の黒字 (前年度 4億5百万円黒字)

(イ) 繰入金の状況 管内4市町4事業合計で、1億36百万円 (前年度 1億49百万円)

(ウ) 不良債務の状況 なし(前年度 なし)



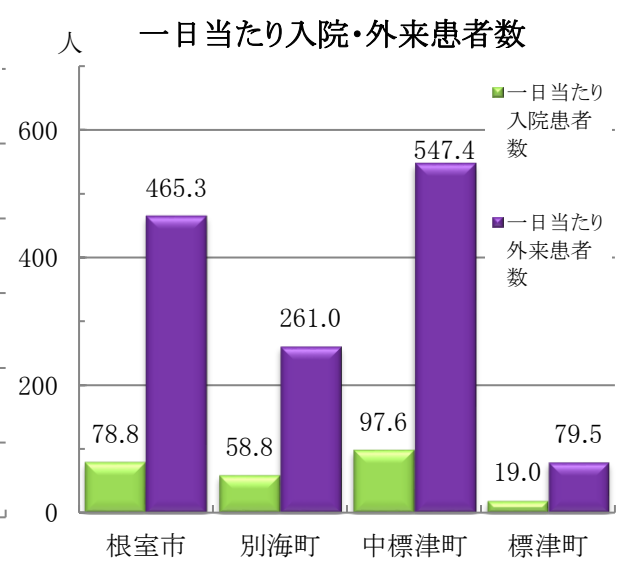
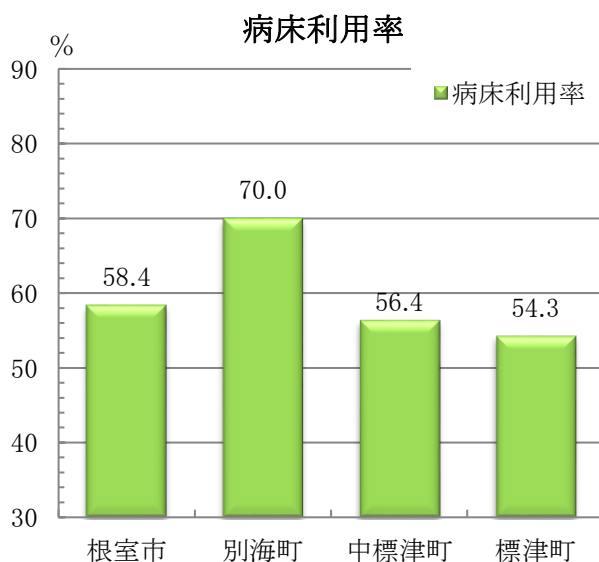
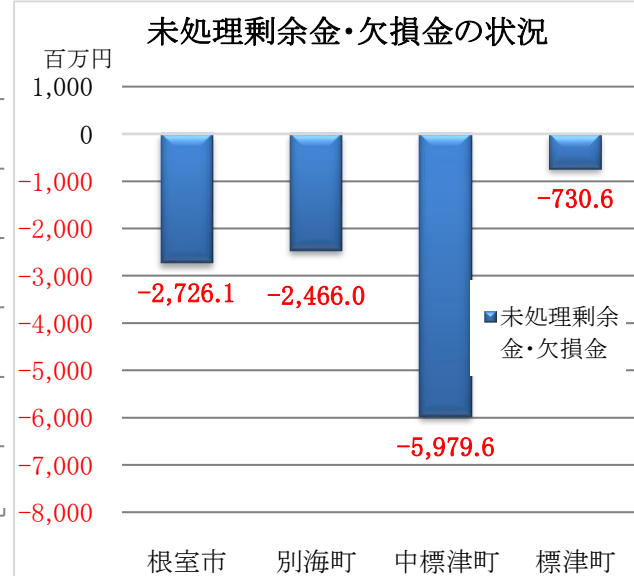
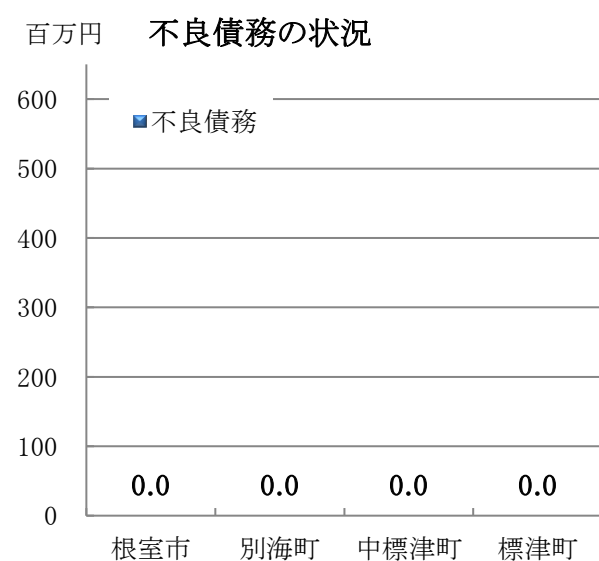
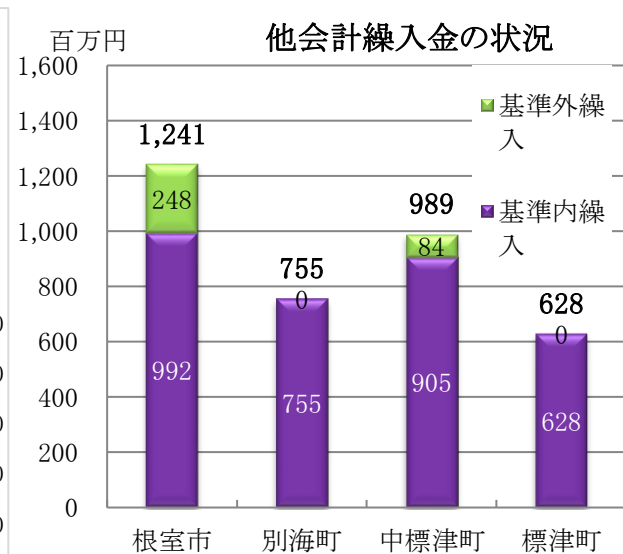
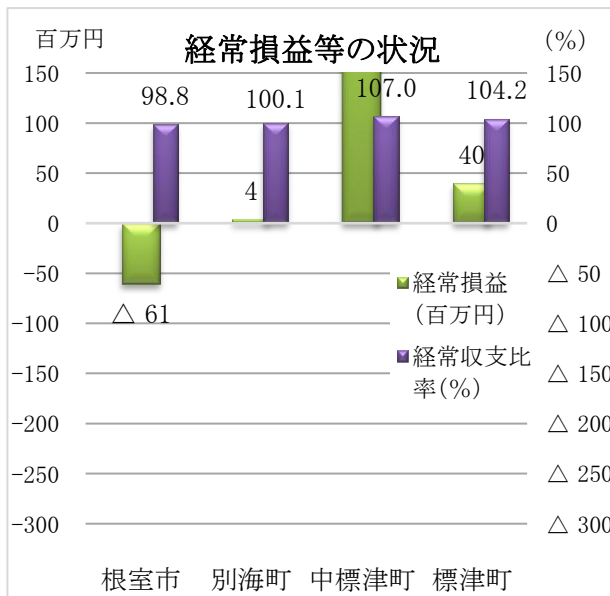
② 病院事業(4市町4事業・法適用企業)

(ア) 経常収支 管内4市町4事業合計で、2億86百万円の黒字(前年度 88百万円赤字)

(イ) 繰入金の状況 管内4市町4事業合計で、36億13百万円(前年度 38億55百万円)

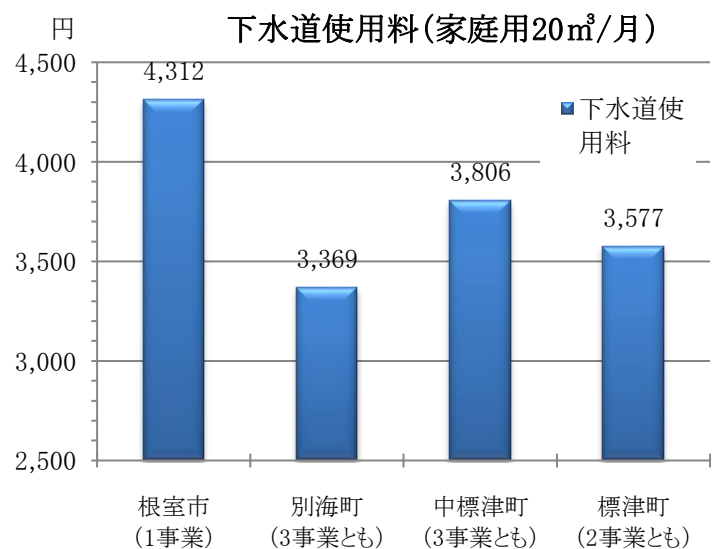
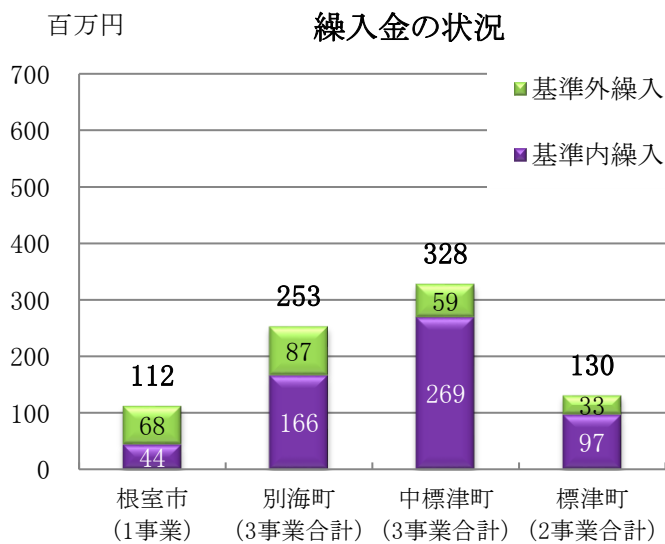
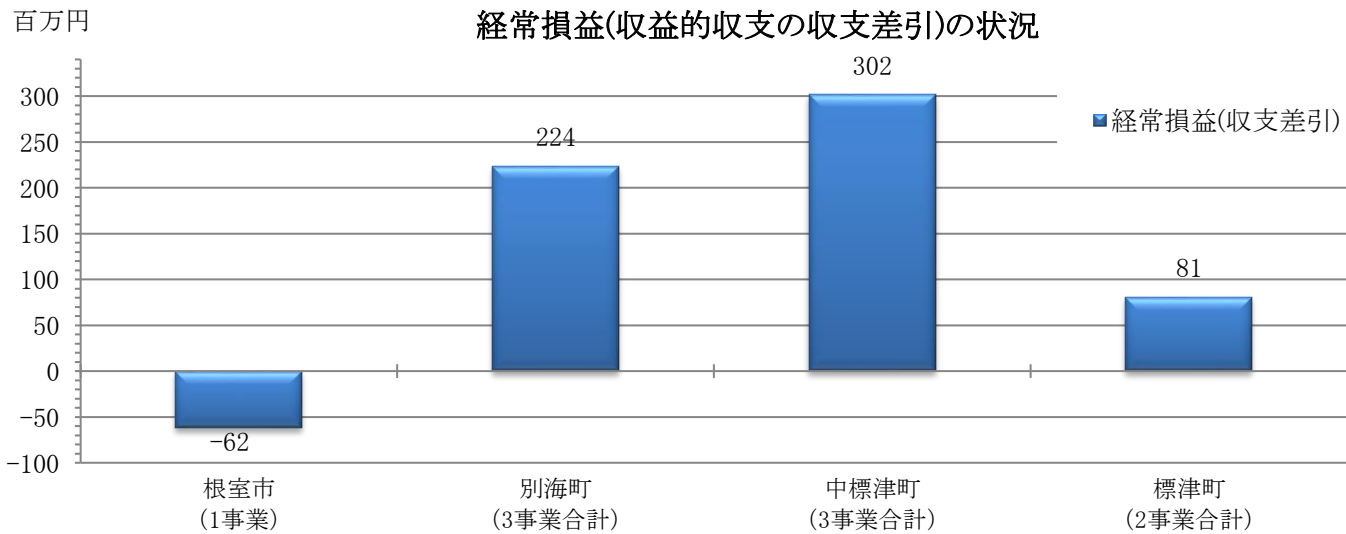
(ウ) 不良債務の状況 なし。

(前年度 中標津町で2億71百万円)



③ 下水道事業(法適用企業・1市1事業)(法非適用企業・3町8事業)

- (ア) 経常収支 法適用事業 62百万円赤字(前年度 62百万円赤字)
 (収益的収支) 法非適用事業 6億7百万円黒字(前年度 5億7百万円黒字)
- (イ) 繰入金の状況 法適用事業 1億12百万円(前年度 1億17百万円)
 法非適用事業 7億11百万円(前年度 7億30百万円)
- (ウ) 不良債務の状況(法適用事業のみ) なし(前年度 なし)
- (エ) 実質赤字の状況(法非適用事業のみ) 全団体とも発生していない。



※ 別海町は特環・農集・漁集3事業の、中標津町は公共・特環・農集3事業の、標津町は特環・特排2事業の合計値である。
 ※ 端数処理をしているため、合計と内訳は一致しないことがある。

④ その他の事業(簡易水道事業、港湾事業、介護サービス事業など)

- (ア) 経常収支 全事業とも経常利益が生じている。
- (イ) 繰入金の状況 概ねほぼ前年度並み。
- (ウ) 不良債務の状況(法適用事業のみ) 全事業とも発生していない。
- (エ) 実質赤字の状況(法非適用事業のみ) 全事業とも発生していない。

2 事業別経営状況(法適用企業) (令和3年度決算)

(1) 上水道事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項目		根室市	別海町	中標津町	羅臼町		
1	事業開始年月日	(1)事業創設認可 S27.5.1	S59.3.31	S25.8.1	S46.3.31		
		(2)供用開始 S32.12.30	S59.4.1	S25.12.1	S46.4.1		
2	法適年月日	S37.4.1	S59.3.31	S39.4.1	S46.4.1		
3	管理者	非設置	非設置	非設置	非設置		
4	行政区域内現在人口(人) A	23,793	14,311	22,666	4,082		
	計画給水人口(人) B	34,600	16,000	21,400	6,820		
	現在給水人口(人) C	23,667	14,218	19,634	4,073		
	給水戸数(戸)	12,033	6,705	10,112	2,418		
	水源	取水能力(m ³ /日)	30,625	29,715	9,900	5,284	
		種	ダム以外の表流水(〃)	10,025	23,858	9,900	5,284
			ダムによるもの(〃)	7,400			
			伏流水(〃)				
			地下水(〃)		1,770		
			受水(〃)				
	その他の水源(〃)	13,200	4,087				
	水利権(〃)	14,664	27,945	9,900	5,284		
	導水管延長(千m) (A)	11.64	25.59	12.97	1.08		
	送水管延長(〃) (B)	3.26	142.51	0.20	0.16		
配水管延長(〃) (C)	271.23	959.55	180.55	79.08			
導送配水管延長(千m)(A)+(B)+(C)	286.13	1,127.65	193.72	80.32			
浄水場設置数	2	3	1	4			
配水池設置数	15	8	2	11			
5	配水能力(m ³ /日)	18,303	26,600	9,000	4,800		
	一日最大配水量(m ³ /日)	10,753	18,500	6,542	3,340		
	年間総配水量(千m ³)	3,205.43	5,717.06	2,117.11	1,217.77		
	年間総有収水量(千m ³)	2,645.33	5,296.67	1,928.94	424.90		
6	料金体系	用途別・口径別	用途別・口径別・その他	用途別	用途別		
		基本水量(m ³)	5	8	7		
		基本料金(円)	1,760	983	1,650	2,140	
		超過料金(円/m ³)	11	181	209	340	
	10m ³ 当たり料金(円,口径13mm)	2,739	2,328	2,068	3,550		
現行料金実施年月日	H31.4.1	R1.10.1	R3.4.1	R2.4.1			
料金改定率(家庭用)(%)							
料金改定率(全体)(%)							
7	職員数	損益勘定所属職員(人)	11	7	9	2	
		うち	原水関係職員(人)		1	2	1
			浄水関係職員(〃)	1			
			配水関係職員(〃)	3	1	3	1
			検針職員(〃)				
		集金職員(〃)					
資本勘定所属職員(〃)	2	1					
計	13	8	9	2			

イ 損益計算書

(単位:千円、%)

項目	根室市	別海町	中標津町	羅臼町
1. 総収益(B)+(C)+(G) (A)	912,381	1,003,343	458,298	177,387
(1) 営業収益(B)	730,864	641,987	437,857	136,774
ア 給水収益	714,216	635,584	423,093	133,271
イ 受託工事収益	714		3,463	3,480
ウ その他営業収益	15,934	6,403	11,301	23
(ア) 他会計負担金	7,609	18		
(イ) その他	8,325	6,385	11,301	23
(2) 営業外収益(C)	180,478	361,356	20,441	40,613
ア 受取利息及び配当金	2	2,052	211	1
イ 受託工事収益				
ウ 国庫補助金				23,484
エ 都道府県補助金				
オ 他会計補助金	115,835	120		13,211
カ 長期前受金戻入	52,179	353,651	20,115	3,612
キ 資本費繰入収益	10,918			
ク 雑収益	1,544	5,533	115	305
2. 総費用(E)+(F)+(H) (D)	770,705	811,607	432,000	176,660
(1) 営業費用(E)	692,658	787,955	406,710	157,823
ア 原水及び浄水費(受水費含む)	126,648	51,112	50,787	40,663
イ 配水及び給水費	35,437	51,888	59,340	21,325
ウ 受託工事費	428		3,463	3,480
エ 業務費				
オ 総係費	172,448	85,293	52,340	14,570
カ 減価償却費	350,285	581,428	207,557	77,785
キ 資産減耗費	6,614	18,234	33,223	
ク その他営業費用	798			
(2) 営業外費用(F)	66,779	23,652	25,290	18,837
ア 支払利息	60,595	23,611	25,203	15,415
イ 企業債取扱諸費				
ウ 受託工事費				
エ 繰延勘定償却				
オ その他営業外費用	6,184	41	87	3,422
3. 経常利益(B+C)-(E+F)	151,905	191,736	26,298	727
4. 経常損失(Δ)(B+C)-(E+F)				
5. 特別利益(G)	1,039			
(1) 他会計繰入金				
(2) 固定資産売却益				
(3) その他	1,039			
6. 特別損失(H)	11,268			
(1) 職員給与費				
(2) その他	11,268			
7. 純利益(A)-(D)	141,676	191,736	26,298	727
8. 純損失(Δ)(A)-(D)				
9. 当年度未処分利益剰余金	306,796	406,075	144,043	△187,669
10. 他会計繰入金	123,444	138		13,211
(1) 繰出基準に基づく繰入金	11,003	138		13,211
(2) 繰出基準以外の繰入金	112,441			
経常収支比率(%) (B)+(C)/(E)+(F)	120.0	123.6	106.1	100.4
11. 材料及び不用品売却原価	102			
12. 附帯事業費				

ウ 貸借対照表

(単位:千円、%)

項目	根室市	別海町	中標津町	羅臼町
1. 固定資産	8,641,000	13,892,746	4,868,749	1,014,399
(1) 有形固定資産	8,640,663	13,880,263	4,868,524	1,014,173
ア 土地	215,589	3,999	48,538	4,720
イ 償却資産	16,116,820	26,035,575	8,248,279	3,280,773
ウ 減価償却累計額(△)	7,887,063	13,170,967	3,544,639	2,271,320
エ 建設仮勘定	181,347	1,011,656	116,346	
(2) 無形固定資産	337	2,503	225	226
(3) 投資その他の資産		9,980		
2. 流動資産	316,377	2,868,911	1,060,957	94,916
(1) うち現金及び預金	96,742	2,845,602	980,503	77,349
(2) うち未収金及び未収収益	181,215	22,428	79,225	18,478
(3) うち貸倒引当金(△)	14,227	123	1,000	911
(4) うち貯蔵品	16,997	1,004	2,229	
(5) うち短期有価証券	35,650			
3. 繰延資産				
4. 資産合計	8,957,377	16,761,657	5,929,706	1,109,315
5. 固定負債	4,961,042	1,628,074	1,980,814	261,746
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,902,001	1,628,074	1,980,814	261,746
(2) その他の企業債				
(3) 再建債				
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金				
(5) その他の長期借入金				
(6) 引当金	59,041			
(7) リース債務				
(8) その他				
6. 流動負債	403,453	232,379	194,225	125,371
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	326,099	215,541	123,195	119,729
(2) その他の企業債				
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金				
(4) その他の長期借入金				
(5) 引当金	7,448	4,198	3,879	1,002
(6) リース債務				
(7) 一時借入金				
(8) 未払金及び未払費用	33,639	12,440	64,778	4,640
(9) 前受金及び前受収益				
(10) その他	36,267	200	2,373	
7. 繰延収益	1,086,772	8,403,479	1,629,400	30,410
(1) 長期前受金	2,868,245	17,395,531	1,763,752	135,499
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	1,781,473	8,992,052	134,352	105,089
8. 負債合計	6,451,267	10,263,932	3,804,439	417,527
9. 資本金	2,152,029	4,551,842	1,949,657	879,457
ア 固有資本金(引継資本金)	9,370	263,768	1,949,657	821,648
イ 再評価組入資本金				
ウ 繰入資本金	79,453	59,037		57,809
エ 組入資本金(造成資本金)	2,063,206	4,229,037		
10. 剰余金	354,081	1,945,883	175,610	△ 187,669
(1) 資本剰余金	4,571	33,512		
ア 国庫補助金		29,562		
イ 都道府県補助金	3,753			
ウ 工事負担金				
エ 再評価積立金				
オ その他	818	3,950		
(2) 利益剰余金	349,510	1,912,371	175,610	△ 187,669
ア 減債積立金		1,506,296	31,567	
イ 利益積立金				
ウ 建設改良積立金	42,714			
エ その他積立金				
オ 当年度未処分利益剰余金	306,796	406,075	144,043	
当年度未処理欠損金(△)				187,669
うち 当年度純利益	141,676	191,736	26,298	727
当年度純損失(△)				
11. 資本合計	2,506,110	6,497,725	2,125,267	691,788
12. 負債・資本合計	8,957,377	16,761,657	5,929,706	1,109,315
13. 不良債務				
14. 実質資金不足額(△)				

エ 資本的収支に関する調

(単位:千円、%)

項目	根室市	別海町	中標津町	羅臼町
1 資本的収入				
(1) 企業債	368,900	178,800	126,900	
ア 建設改良のための企業債	368,900	178,800	126,900	
イ その他				
(2) 他会計出資金	10,918			
(3) 他会計負担金	2,294			
(4) 他会計借入金				
(5) 他会計補助金				57,809
(6) 固定資産売却代金				
(7) 国庫補助金				
(8) 都道府県補助金				
(9) 工事負担金	3,091	3,700		
(10) その他		9,999		
(11) 計 (1)～(10) (A)	385,203	192,499	126,900	57,809
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)				
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)				
(14) 純計 (A) - { (B) + (C) } (D)	385,203	192,499	126,900	57,809
2 資本的支出				
(1) 建設改良費	508,149	444,838	389,154	19,331
うち 職員給与費	13,909	7,721		
うち 建設利息				
(2) 企業債償還金	330,187	214,339	117,745	115,619
ア 建設改良のための企業債	330,187	214,339	117,745	115,619
イ その他				
企業債償還金のうち				
政府資金に係る繰上償還金分				
地方公共団体金融機構資金に係る繰上償還金分				
その他に係る繰上償還金分				
(3) 他会計からの長期借入金返還額				
(4) 他会計への支出金				
(5) その他		9,980		
(6) 計 (1)～(5) (E)	838,336	669,157	506,899	134,950
3 差引 (D) - (E)				
(1) 差額				
(2) 不足額(△) (F)	453,133	476,658	379,999	77,141
4 補てん財源				
(1) 過年度分損益勘定留保資金		224,229	230,598	59,310
(2) 当年度分損益勘定留保資金	298,059			17,831
(3) 繰越利益剰余金処分額	110,487			
(4) 当年度利益剰余金処分額				
(5) 積立金取りくずし額		214,339	117,745	
(6) 繰越工事資金				
(7) その他	44,587	38,090	31,656	
うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額	44,587	38,090	31,656	
(8) 計 (1)～(7) (G)	453,133	476,658	379,999	77,141
5 補てん財源不足額(△) (F) - (G)				
6 当年度同意等債で未借入又は未発行の額				
行政投資実績調				
投資額(税込み)		460,419	390,386	
財源内訳				
国費				
都道府県費				
市町村費		460,419	390,386	
建設改良費の財源内訳				
財政融資資金	368,900		126,900	
企業債				
地方公共団体金融機構資金		166,400		
その他		12,400		
国庫補助金				
都道府県補助金				
工事負担金	3,091	3,700		
他会計繰入金	2,294			
その他	133,864	262,338	262,254	19,331
建設改良費の性質別内訳				
新增設に関するもの	15,531	67,703	25,245	
改良に関するもの	492,618	377,135	363,909	19,331

(2) 病院事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項 目		市立根室病院	町立別海病院	町立中標津病院	標津町国民健康保険 標津病院	
1	事業開始年月日	S32.8.1	S26.10.25	S31.5.19	S29.3.15	
2	法適用年月日	S39.4.1	S41.12.1	S39.4.1	S40.4.1	
3	法適用区分	全部	財務	全部	財務	
4	管理区	設置	非設置	非設置	非設置	
施設	病院区分	一般	一般	一般	一般	
	病床数	一般病床	131	84	173	35
		療養病床				
		結核病床				
		精神病床				
		感染症病床	4			
	計	135	84	173	35	
	最大使用病床数	一般病床	130	73	139	35
		療養病床				
		結核病床				
		精神病床				
		感染症病床				
	計	130	73	139	35	
	立地条件(不採算地区病院)		第1種該当	第1種該当		第1種該当
	病院施設延面積(m ²)	鉄骨鉄筋又は鉄筋コンクリート造	13,281	6,565	16,710	2,686
耐火構造						
木造						
計	13,281	6,565	16,710	2,686		
診療所数			2			
救急病院の告示		有	有	有	有	
救急病院の告示病床数		6	1	8	1	
業務	看護配置	10:1	10:1	10:1	15:1	
	入院診療日数(日)	365	365	365	365	
	年延入院患者数(人)	28,780	21,448	35,608	6,933	
	内訳(人)	一般	27,705	21,448	35,608	6,933
		療養				
		結核				
		精神				
	感染症	1,075				
	外来診療日数(日)	242	241	242	242	
	年延外来患者数(人)	112,591	62,907	132,480	19,228	
職員数(人)	252	143	228	76		
7 職員数等	看護部門	医師数	22.0	10.0	20.0	5.0
		看護師数	97.0	68.0	98.0	38.0
		准看護師数	13.0	11.0	18.0	4.0
		看護助手数	19.0	14.0	25.0	8.0
	薬剤部門職員数	6.0	3.0	5.0	1.0	
	事務部門職員数	25.0	11.0	23.0	12.0	
	給食部門職員数	3.0	1.0	1.0	1.0	
	放射線部門職員数	9.0	3.0	7.0	2.0	
	臨床検査部門職員数	9.0	3.0	10.0	2.0	
	その他職員数	49.0	19.0	21.0	3.0	
	診療科目別医師数(人)※	全職員数	252.0	143.0	228.0	76.0
		内科	9.0	5.0	6.0	3.0
		精神・神経内科		1.0	2.0	
		小児科	2.0	1.0	1.0	
		外科	3.0	2.0	3.0	2.0
整形外科		1.0		2.0		
脳神経外科						
皮膚・泌尿器科		1.0		2.0		
産婦人科		2.0	1.0	3.0		
眼科		1.0				
耳鼻いんこう科						
放射線科						
歯科・歯科口腔外科						
麻酔科	1.0		1.0			
その他	2.0					
計	22.0	10.0	20.0	5.0		

8	病床利用率(%)	58.4	70.0	56.4	54.3
---	----------	------	------	------	------

※「年度末職員数」は、年度末において現に従事していた職員数と常時雇用する臨時又は非常勤職員について、勤務した日が18日以上ある場合を1ヶ月として12ヶ月を1人として換算したものである。このため当年度末に勤務していた職員数を単純加算した「職員数」とは異なる値となる場合がある。

イ 損益計算書

(単位:千円、%)

項 目	市立根室病院	町立別海病院	町立中標津病院	標津町国民健康保険 標津病院
1 総収益(B)+(C)+(G) (A)	4,876,155	2,346,310	4,671,101	997,972
(1) 医業収益 (B)	2,657,130	1,478,418	3,379,434	364,353
ア 入院収益	1,219,896	661,432	1,538,422	131,418
イ 外来収益	1,259,154	525,004	1,326,432	171,682
ウ その他医業収益	178,080	291,982	514,580	61,253
(ア) 他会計負担金	122,501	39,745	278,626	
(イ) その他医業収益	55,579	252,237	235,954	61,253
(2) 医業外収益 (C)	2,219,025	867,892	1,291,407	633,619
ア 受取利息及び配当金	1		2	
イ 看護学院収益				
ウ 国庫補助金	696,331	72,533	503,215	100
エ 都道府県補助金	782	782	4,067	
オ 他会計補助金	739,174	92,375	393,291	46,716
カ 他会計負担金	378,948	623,332	317,093	581,218
キ 長期前受金戻入	333,864	67,571	40,797	3,537
ク 資本費繰入収益				
ケ その他医業外収益	69,925	11,299	32,942	2,048
2 総費用(E)+(F)+(H) (D)	4,936,913	2,395,913	4,367,235	958,135
(1) 医業費用 (E)	4,747,427	2,243,771	4,142,649	943,382
ア 職員給与費	2,197,787	1,129,143	1,870,755	617,096
イ 材料費	768,259	257,782	688,439	50,947
ウ 減価償却費	365,606	223,259	193,654	69,491
エ その他医業費用	1,415,775	633,587	1,389,801	205,848
(2) 医業外費用 (F)	189,486	99,036	224,586	14,753
ア 支払利息	3,881	24,214	48,076	4,870
イ 企業債取扱諸費				
ウ 看護学院費				
エ 繰延勘定償却				
オ その他医業外費用	185,605	74,822	176,510	9,883
3 経常利益(B+C)-(E+F)		3,503	303,606	39,837
4 経常損失(△) (B+C)-(E+F)	60,758			
5 特別利益 (G)			260	
(1) 他会計繰入金				
(2) 固定資産売却益				
(3) その他			260	
6 特別損失 (H)		53,106		
(1) 職員給与費				
(2) その他		53,106		
7 純利益 (A)-(D)			303,866	39,837
8 純損失(△) (A)-(D)	60,758	49,603		
9 当年度未処分利益剰余金(又は欠損金)	△ 2,726,134	△ 2,465,978	△ 5,979,642	△ 730,576
10. 他会計繰入金	1,240,623	755,452	989,010	627,934
(1) 繰出基準に基づく繰入金	992,420	755,452	904,631	627,934
(2) 繰出基準以外の繰入金	248,203		84,379	
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)	98.8	100.1	107.0	104.2

ウ 貸借対照表

(単位:千円、%)

項目	市立根室病院	町立別海病院	町立中標津病院	標津町国民健康保険標津病院
1. 固定資産	3,291,257	2,907,841	3,283,851	661,866
(1) 有形固定資産	3,283,555	2,907,841	3,263,734	661,510
ア 土地	176,400	243,037	275,028	
イ 償却資産	7,848,977	5,291,482	9,121,231	1,714,071
ウ 減価償却累計額(△)	4,741,822	2,626,678	6,132,525	1,052,561
エ 建設仮勘定				
オ その他				
(2) 無形固定資産	742		20,117	356
(3) 投資その他の資産	6,960			
2. 流動資産	639,330	356,726	869,187	317,082
(1) うち現金及び預金	48,865	177,216	44,982	198,192
(2) うち未収金及び未収収益	569,093	167,200	765,559	115,497
(3) うち貸倒引当金(△)	4,017		1,000	
(4) うち貯蔵品	21,156	12,310	59,646	3,393
(5) うち短期有価証券	3,000			
3. 繰延資産				
4. 資産合計	3,930,587	3,264,567	4,153,038	978,948
5. 固定負債	3,479,543	1,561,682	1,975,467	172,812
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,492,337	1,540,582	1,676,039	170,798
(2) その他の企業債		21,100	294,286	
(3) 再建債(特例債を含む)				
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金				
(5) その他の長期借入金				
(6) 引当金	870,659		5,142	
(7) リース債務	116,547			2,014
(8) その他				
6. 流動負債	865,186	342,127	1,138,230	110,927
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	241,381	159,796	331,681	69,537
(2) その他の企業債			23,543	
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金				
(4) その他の長期借入金				
(5) 引当金	131,898	73,440	115,840	30,680
(6) リース債務	55,403			623
(7) 一時借入金			500,000	
(8) 未払金及び未払費用	232,354	108,581	135,542	4,383
(9) 前受金及び前受収益	172,141			
(10) その他	32,009	310	31,624	5,704
7. 繰延収益	1,785,105	1,021,278	576,103	16,045
(1) 長期前受金	2,341,369	2,009,321	1,119,871	64,915
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	556,264	988,043	543,768	48,870
8. 負債合計	6,129,834	2,925,087	3,689,800	299,784
9. 資本金	335,757	2,805,458	6,442,880	1,118,185
ア 固有資本金(引継資本金)	37,391		2,499	950
イ 再評価組入資本金			5,755	
ウ 繰入資本金	291,056	2,805,410	6,345,273	1,117,235
エ 組入資本金(造成資本金)	7,310	48	89,353	
10. 剰余金	△ 2,535,004	△ 2,465,978	△ 5,979,642	△ 439,021
(1) 資本剰余金	191,130			291,555
ア 国庫補助金				
イ 都道府県補助金				283,949
ウ 工事負担金				
エ 再評価積立金				
オ その他	191,130			7,606
(2) 利益剰余金	△ 2,726,134	△ 2,465,978	△ 5,979,642	△ 730,576
ア 減債積立金				
イ 利益積立金				
ウ 建設改良積立金				
エ その他積立金				
オ 当年度未処分利益剰余金				
当年度未処理欠損金(△)	2,726,134	2,465,978	5,979,642	730,576
うち 当年度純利益			303,866	39,837
当年度純損失(△)	60,758	49,603		
11. 資本合計	△ 2,199,247	339,480	463,238	679,164
12. 負債・資本合計	3,930,587	3,264,567	4,153,038	978,948
13. 不良債務				
14. 実質資金不足額(△)				

エ 資本的収支に関する調

(単位:千円、%)

項目	市立根室病院	町立別海病院	町立中標津病院	標津町国民健康保険標津病院
1 資本的収入				
(1) 企業債	107,600	53,200	51,900	4,100
ア 建設改良のための企業債	107,600	53,200	51,900	4,100
イ その他				
(2) 他会計出資金		94,548	233,780	8,006
(3) 他会計負担金	269,107			
(4) 他会計借入金				
(5) 他会計補助金				
(6) 固定資産売却代金				
(7) 国庫補助金	15,059	7,001	258,399	29,400
(8) 都道府県補助金		10,400	10,865	
(9) 工事負担金				
(10) その他				330
(11) 計(1)～(10) (A)	391,766	165,149	554,944	41,836
(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)			26,620	
(13) 前年度同意等償で今年度収入分 (C)				
(14) 純計(A)-{(B)+(C)} (D)	391,766	165,149	528,324	41,836
2 資本的支出				
(1) 建設改良費	183,243	84,666	355,834	52,273
うち職員給与費				
うち建設利息				
(2) 企業債償還金	208,523	168,438	384,165	52,370
ア 建設改良のための企業債	208,523	168,438	372,394	52,370
イ その他			11,771	
(3) 他会計からの長期借入金返還額				
(4) 他会計への支出金				
(5) その他	3,360			
(6) 計(1)～(5) (E)	395,126	253,104	739,999	104,643
3 差引(D)-(E)				
(1) 差額				
(2) 不足額(△) (F)		87,955	211,675	62,807
4 補てん財源				
(1) 過年度分損益勘定留保資金		80,258		62,807
(2) 当年度分損益勘定留保資金			148,607	
(3) 繰越利益剰余金処分額				
(4) 当年度利益剰余金処分額				
(5) 積立金取りくずし額				
(6) 繰越工事資金			60,639	
(7) その他	3,360	7,697	2,429	
うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,360	7,697		
(8) 計(1)～(7) (G)	3,360	87,955	211,675	62,807
5 補てん財源不足額(△) (F)-(G)				
6 当年度同意等償で未借入又は未発行の額				
行政投資実績調				
投資額(税込み)	203,725	94,904	388,256	52,273
財源内訳				
国費	15,059	7,001	258,399	
都道府県費		10,400	10,865	
市町村費	188,666	77,503	118,992	52,273
建設改良費の財源内訳				
企業債				
財政融資資金	107,600			
地方公共団体金融機構資金		53,200	48,800	4,100
その他			3,100	
国庫補助金	15,059	7,001	231,779	
都道府県補助金		10,400	10,865	29,400
工事負担金				
他会計繰入金	60,584		684	2,242
その他		14,065	60,606	16,531
建設改良費の性質別内訳				
新増設に関するもの	9,669	37,334	295,355	
改良に関するもの	173,574	47,332	60,479	52,273

(3) 下水道事業(公共下水道事業)

ア 施設及び業務概況に関する調

項目	根室市
1 建設事業開始年月日	S45.4.1
2 供用開始年月日	S60.8.28
3 法適用年月日	H14.4.1
4 法適用区分	全部
5 管理者	非設置
6 普及状況	
行政区域内人口(人)	23,793
市街地人口(人)	19,561
全体計画人口(人)	19,200
現在処理区域内人口(人)	17,729
現在水洗便所設置済人口(人)	15,427
行政区域面積(ha)	50,625
市街地面積(ha)	496
全体計画面積(ha)	1,283
現在処理区域面積(ha)	680
総事業費	22,326,578
7 事業費(千円)	
財源内訳	
国庫補助金	9,499,571
企業債	11,307,350
受益者負担金	624,944
流域下水道建設費負担金	
その他	894,713
使途内訳	
管渠費	11,882,901
ポンプ場費	2,106,824
処理場費	8,336,853
流域下水道建設費負担金	
その他	
補助対象事業費	17,073,961
8 管渠	
下水道管布設延長(km)	139
種別延長	
汚水管(km)	120
雨水管(km)	19
合流管(km)	
同上のうち未供用	
汚水管(km)	
雨水管(km)	
合流管(km)	
9 処理場	
終末処理場数(箇所)	1
現在処理能力晴天時(m ³ /日)	11,600
現在最大処理水量晴天時(ℓ)	10,095
現在晴天時平均処理水量(ℓ)	7,397
年間総処理水量(m ³)	2,700,049
内訳	
汚水処理水量(m ³)	2,700,049
雨水処理水量(m ³)	
年間有収水量(m ³)	1,649,260
汚泥処理能力	
汚泥量(m ³ /日)	37
含水率(%)	
年間総汚泥処分量(m ³)	16,043
10 ポンプ場	
ポンプ場数(箇所)	2
排水能力	
晴天時(m ³ /日)	
雨天時(m ³ /分)	32
11 職員数	
損益勘定所属職員(人)	5
内訳	
管渠部門(人)	2
ポンプ場部門(人)	
処理場部門(人)	
その他(総務・管理)部門(人)	3
資本勘定所属職員(人)	2
計(人)	7
12 処理区域内人口密度	26.1
13 一般家庭用使用料(20m ³ /月, 円)	4,312

イ 損益計算書

(単位:千円、%)

項目	根室市
1 総収益(B)+(C)+(G) (A)	859,512
(1)営業収益(B)	449,534
ア 下水道使用料	420,846
イ 雨水処理負担金	28,050
ウ 受託工事収益	
エ その他営業収益	638
(ア)流域下水道管理運営費負担金	
(イ)その他	638
(2)営業外収益(C)	294,768
ア 受取利息及び配当金	96
イ 受託工事収益	
ウ 国庫補助金	
エ 都道府県補助金	
オ 他会計補助金	83,810
カ 長期前受金戻入	210,767
キ 資本費繰入収益	
ク 雑収益	95
2 総費用(E)+(F)+(H) (D)	812,676
(1)営業費用(E)	776,252
ア 管渠費	20,828
イ ポンプ場費	27,772
ウ 処理場費	168,231
エ 受託工事費	
オ 業務費	24,591
カ 総係費	59,404
キ 減価償却費	461,398
ク 資産減耗費	13,852
ケ 流域下水道管理運営費負担金	
コ その他営業費用	176
(2)営業外費用(F)	29,886
ア 支払利息	25,311
イ 企業債取扱諸費	
ウ 受託工事費	
エ 繰延勘定償却	
オ その他営業外費用	4,575
3 経常利益(B+C)-(E+F)	
4 経常損失(Δ) (B+C)-(E+F)	61,836
5 特別利益(G)	115,210
(1)他会計繰入金	
(2)固定資産売却益	
(3)その他	115,210
6 特別損失(H)	6,538
(1)職員給与費	
(2)その他	6,538
7 純利益(A-D)	46,836
8 純損失(Δ) (A-D)	
9 当年度未処分利益剰余金(又は欠損金)	42,618
10 他会計繰入金	111,860
(1)繰出基準に基づく繰入金	44,297
(2)繰出基準以外の繰入金	67,563
経常収支比率(%) (B)+(C)/(E)+(F)	92.3

ウ 貸借対照表

(単位:千円、%)

項目	根室市
1 固定資産	10,765,775
(1)有形固定資産	10,765,775
ア 土地	320,678
イ 償却資産	17,998,237
ウ 減価償却累計額(Δ)	7,790,637
エ 建設仮勘定	237,497
オ その他	
(2)無形固定資産	
(3)投資その他の資産	
2 流動資産	540,017
(1)うち現金及び預金	310,985
(2)うち未収金及び未収収益	69,370
(3)うち貸倒引当金(Δ)	2,448
(4)うち貯蔵品	
(5)うち短期有価証券	11,410
3 繰延資産	
4 資産合計	11,305,792
5 固定負債	2,283,347
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,268,245
(2)その他の企業債	
(3)再建債(特例債を含む)	
(4)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	
(5)その他の長期借入金	
(6)引当金	15,102
(7)リース債務	
(8)その他	
6 流動負債	354,177
(1)建設改良費等の財源に充てるための企業債	195,901
(2)その他の企業債	
(3)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	
(4)その他の長期借入金	
(5)引当金	4,486
(6)リース債務	
(7)一時借入金	
(8)未払金及び未払費用	59,060
(9)前受金及び前受収益	
(10)その他	94,730
7 繰延収益	4,215,443
(1)長期前受金	8,327,281
(2)長期前受金収益化累計額(Δ)	4,111,838
8 負債合計	6,852,967
9 資本金	4,200,839
ア 固有資本金(引継資本金)	34,526
イ 再評価組入資本金	
ウ 繰入資本金	4,166,313
エ 組入資本金(造成資本金)	
10 剰余金	251,986
(1)資本剰余金	209,368
ア 国庫補助金	81,793
イ 都道府県補助金	
ウ 工事負担金	
エ 再評価積立金	
オ その他	
うち 当年度純利益	46,836
うち 当年度純損失(Δ)	
11 資本合計	4,452,825
12 負債・資本合計	11,305,792
13 不良債務	
14 実質資金不足額	

エ 資本的収支に関する調

(単位:千円、%)

項目	根室市
1 資本的収入	
(1)企業債	118,700
ア 建設改良のための企業債	118,700
イ その他	
(2)他会計出資金	
(3)他会計負担金	
(4)他会計借入金	
(5)他会計補助金	16,851
(6)固定資産売却代金	
(7)国庫補助金	99,754
(8)都道府県補助金	
(9)工事負担金	719
(10)その他	1,800
(11)計(1)~(10)(A)	237,824
(12)うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額(B)	
(13)前年度同意等債で今年度収入分(C)	
(14)純計(A)-[(B)+(C)](D)	237,824
2 資本的支出	
(1)建設改良費	247,577
ウ 職員給与費	14,231
ウ 建設利息	
(2)企業債償還金	181,494
ア 建設改良のための企業債	181,494
イ その他	
(3)他会計からの長期借入金返還額	
(4)他会計への支出金	
(5)その他	1,923
(6)計(1)~(5)(E)	430,994
3 差引(D)-(E)	
(1)差額	
(2)不足額(Δ)(F)	193,170
4 補てん財源	
(1)過年度分損益勘定留保資金	181,703
(2)当年度分損益勘定留保資金	
(3)繰越利益剰余金処分額	
(4)当年度利益剰余金処分額	
(5)積立金取りかずし額	
(6)繰越工事資金	
(7)その他	11,467
うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,467
(8)計(1)~(7)(G)	193,170
5 補てん財源不足額(Δ)(F)-(G)	
6 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	
行政投資実績調	
投資額(税込み)	247,577
財源内訳	
国費	99,754
都道府県費	
市町村費	147,823
建設改良費の財源内訳	
財政融資資金	118,700
企業債 地方公共団体金融機構資金	
その他	
国庫補助金	99,754
都道府県補助金	
工事負担金	719
他会計繰入金	
その他	28,404
建設改良費の増設に関するもの	10,231
性別内訳	
改良に関するもの	237,346

(4) 港湾事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項目	根室市	
1 事業開始年月日	S44.4.1	
2 法適用年月日	S44.4.1	
3 法適用区分	財務	
4 管理者	非設置	
5 港湾区分	重要港湾	
6 年間取扱荷物量(t)(その他上屋)	59,011	
7 職員数(人)	損益勘定職員数	5
	資本勘定職員数	5

イ 損益計算書 (単位:千円、%)

項目	根室市
1 総収益(B)+(C)+(G) (A)	156,573
(1) 営業収益 (B)	142,599
ア 主営業収益	142,599
イ 受託工事収益	
ウ その他営業収益	
(ア) 他会計負担金	
(イ) その他	
(2) 営業外収益 (C)	13,974
ア 受取利息及び配当金	6
イ 受託工事収益	
ウ 国庫補助金	
エ 都道府県補助金	
オ 他会計補助金	
カ 長期前受金戻入	7,805
キ 資本費繰入収益	
ク 雑収益	6,163
2 総費用(E)+(F)+(H) (D)	117,648
(1) 営業費用 (E)	115,421
ア 主営業費用	78,627
(あ) 上屋運営費	10,385
(い) 倉庫運営費	
(う) 貯木場運営費	
(え) 荷役機械運営費	
(お) 引船運営費	
(か) 一般管理費	68,242
イ 受託工事費	
ウ 減価償却費	36,794
エ 資産減耗費	
オ その他営業費用	
(2) 営業外費用 (F)	2,227
ア 支払利息	283
イ 企業債取扱諸費	
ウ 受託工事費	
エ 繰延勘定償却	
オ その他営業外費用	1,944
3 経常利益(B+C)-(E+F)	38,925
4 経常損失(Δ) (B+C)-(E+F)	
5 特別利益 (G)	
(1) 他会計繰入金	
(2) 固定資産売却益	
(3) その他	
6 特別損失 (H)	
(1) 職員給与費	
(2) その他	
7 純利益 (A-D)	38,925
8 純損失(Δ) (A-D)	
9 当年度未処分利益剰余金(又は欠損金)	981,416
10 他会計繰入金	
(1) 繰出基準に基づく繰入金	
(2) 繰出基準以外の繰入金	
経常収支比率(%) (B)+(C)/(E)+(F)	133.1

ウ 貸借対照表 (単位:千円、%)

項目	根室市
1 固定資産	3,122,832
(1) 有形固定資産	3,105,999
ア 土地	799,804
イ 償却資産	3,084,438
ウ 減価償却累計額(Δ)	2,665,951
エ 建設仮勘定	1,887,708
オ その他	
(2) 無形固定資産	16,833
(3) 投資その他の資産	
2 流動資産	821,533
(1) うち現金及び預金	672,333
(2) うち未収金及び未収収益	160,303
(3) うち貸倒引当金(Δ)	12,403
(4) うち貯蔵品	
(5) うち短期有価証券	1,300
3 繰延資産	
4 資産合計	3,944,365
5 固定負債	13,642
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,866
(2) その他の企業債	
(3) 再建債(特例債を含む)	
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	
(5) その他の長期借入金	
(6) 引当金	4,776
(7) リース債務	
(8) その他	
6 流動負債	29,970
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,866
(2) その他の企業債	
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	
(4) その他の長期借入金	
(5) 引当金	2,240
(6) リース債務	
(7) 一時借入金	
(8) 未払金及び未払費用	22,217
(9) 前受金及び前受収益	
(10) その他	1,647
7 繰延収益	1,189,179
(1) 長期前受金	1,758,795
(2) 長期前受金収益化累計額(Δ)	569,616
8 負債合計	1,232,791
9 資本金	827,153
ア 固有資本金(引継資本金)	565,689
イ 再評価組入資本金	
ウ 繰入資本金	254,456
エ 組入資本金(造成資本金)	7,008
10 剰余金	1,884,421
(1) 資本剰余金	874,604
ア 国庫補助金	
イ 都道府県補助金	
ウ 工事負担金	3,450
エ 再評価積立金	
オ その他	871,154
(2) 利益剰余金	1,009,817
ア 減債積立金	28,401
イ 利益積立金	
ウ 建設改良積立金	
エ その他積立金	
オ 当年度未処分利益剰余金	981,416
オ 当年度未処理欠損金(Δ)	
うち 当年度純利益	38,925
当年度純損失(Δ)	
11 資本合計	2,711,574
12 負債・資本合計	3,944,365
13 不良債務	
14 実質資金不足額	

エ 資本的収支に関する調 (単位:千円、%)

項目	根室市	
1 資本的収入	(1) 企業債	
	ア 建設改良のための企業債	
	イ その他	
	(2) 他会計出資金	
	(3) 他会計負担金	
	(4) 他会計借入金	
	(5) 他会計補助金	
	(6) 固定資産売却代金	
	(7) 国庫補助金	
	(8) 都道府県補助金	
	(9) 工事負担金	
	(10) その他	
	(11) 計 (1)～(10) (A)	
	(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)	
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)		
(14) 純計(A)-{(B)+(C)} (D)		
2 資本的支出	(1) 建設改良費	12,903
	うち 職員給与費	
	うち 建設利息	
	(2) 企業債償還金	3,968
	ア 建設改良のための企業債	
	イ その他	3,968
(3) 他会計からの長期借入金返還額		
(4) 他会計への支出金		
(5) その他		
(6) 計 (1)～(5) (E)	16,871	
3 差引 (D)-(E)	(1) 差額	
	(2) 不足額(Δ) (F)	16,871
4 補てん財源	(1) 過年度分損益勘定留保資金	16,113
	(2) 当年度分損益勘定留保資金	
	(3) 繰越利益剰余金処分額	
	(4) 当年度利益剰余金処分額	
	(5) 積立金取りくずし額	
	(6) 繰越工事資金	
	(7) その他	758
	うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額	758
(8) 計 (1)～(7) (G)	16,871	
5 補てん財源不足額(Δ) (F)-(G)		
6 当年度同意等債で未借入又は未発行の額		
行政投資実績調	投資額(税込み)	15,083
	財源内訳	
	国費	
建設改良費の財源内訳	都道府県費	
	市町村費	15,083
	財政融資資金	
	企業債	
	地方公共団体金融機構資金	
	その他	
	国庫補助金	
	都道府県補助金	
	工事負担金	
	他会計繰入金	
その他	12,903	
建設改良費の性質別内訳	新增設に関するもの	
	改良に関するもの	12,903

(4) 臨海土地造成事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項目	根室市	
1 事業開始年月日	S44.4.1	
2 法適用年月日	S44.4.1	
3 法適用区分	財務	
4 管理者	非設置	
5 土地造成状況	総事業費(千円)	400,640
	総面積(㎡)	129,637
	㎡当たり造成予定単価(円)	3,090
	㎡当たり売却予定面積(㎡)	82,058
	㎡当たり売却予定単価(円)	11,983
6 完成地の内訳	非売却分(㎡)	47,579
	売却済分(㎡)	44,189
	未売却分(㎡)	37,869
7 職員数(人)	損益勘定職員数	
	資本勘定職員数	
	計	

イ 損益計算書 (単位:千円、%)

項目	根室市
1 総収益(B)+(C)+(G) (A)	7,768
(1) 営業収益 (B)	7,768
ア 土地売却収益	
イ 受託工事収益	
ウ その他営業収益	7,768
(ア) 他会計負担金	
(イ) その他	7,768
(2) 営業外収益 (C)	
ア 受取利息及び配当金	
イ 受託工事収益	
ウ 国庫補助金	
エ 都道府県補助金	
オ 他会計補助金	
カ 長期前受金戻入	
キ 資本費繰入収益	
ク 雑収益	
2 総費用(E)+(F)+(H) (D)	1,554
(1) 営業費用 (E)	1,554
ア 土地売却原価	
イ 一般管理費	
ウ 受託工事費	
エ その他営業費用	1,554
(2) 営業外費用 (F)	
ア 支払利息	
イ 企業債取扱諸費	
ウ 受託工事費	
エ 繰延勘定償却	
オ その他営業外費用	
3 経常利益(B+C)-(E+F)	6,214
4 経常損失(△) (B+C)-(E+F)	
5 特別利益 (G)	
(1) 他会計繰入金	
(2) 固定資産売却益	
(3) その他	
6 特別損失 (H)	
(1) 職員給与費	
(2) その他	
7 純利益 (A-D)	6,214
8 純損失(△) (A-D)	
9 当年度未処分利益剰余金(又は欠損金)	△ 66,516
10 他会計繰入金	
(1) 繰出基準に基づく繰入金	
(2) 繰出基準以外の繰入金	
経常収支比率(%) (B)+(C)/(E)+(F)	499.9

ウ 貸借対照表 (単位:千円、%)

項目	根室市
1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
ア 土地	
イ 償却資産	
ウ 減価償却累計額(△)	
エ 建設仮勘定	
オ その他	
(2) 無形固定資産	
(3) 投資その他の資産	
2 宅地造成	12,197
(1) 完成宅地	12,197
(2) 未成宅地	
3 流動資産	30,487
(1) うち現金及び預金	28,966
(2) うち未収金及び未収収益	1,521
(3) うち貸倒引当金(△)	
(4) うち貯蔵品	
(5) うち短期有価証券	
4 繰延資産	
5 資産合計	42,684
6 固定負債	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
(2) その他の企業債	
(3) 再建債(特例債を含む)	
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	
(5) その他の長期借入金	
(6) 引当金	
(7) リース債務	
(8) その他	
7 流動負債	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
(2) その他の企業債	
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	
(4) その他の長期借入金	
(5) 引当金	
(6) リース債務	
(7) 一時借入金	
(8) 未払金及び未払費用	
(9) 前受金及び前受収益	
(10) その他	
8 繰延収益	
(1) 長期前受金	
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	
9 負債合計	
10 資本金	109,200
ア 固有資本金(引継資本金)	
イ 再評価組入資本金	
ウ 繰入資本金	109,200
エ 組入資本金(造成資本金)	
11 剰余金	△ 66,516
(1) 資本剰余金	
ア 国庫補助金	
イ 都道府県補助金	
ウ 工事負担金	
エ 再評価積立金	
オ その他	
(2) 利益剰余金	△ 66,516
ア 減債積立金	
イ 利益積立金	
ウ 建設改良積立金	
エ その他積立金	
オ 当年度未処分利益剰余金	
当年度未処理欠損金(△)	66,516
うち 当年度純利益	6,214
当年度純損失(△)	
12 資本合計	42,684
13 負債・資本合計	42,684
14 不良債務	
15 実質資金不足額	

エ 資本的収支に関する調 (単位:千円、%)

項目	根室市		
1 資本的収入	(1) 企業債		
	ア 建設改良のための企業債		
	イ その他		
	(2) 他会計出資金		
	(3) 他会計負担金		
	(4) 他会計借入金		
	(5) 他会計補助金		
	(6) 固定資産売却代金		
	(7) 国庫補助金		
	(8) 都道府県補助金		
	(9) 工事負担金		
	(10) その他		
	(11) 計 (1)～(10) (A)		
	(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (B)		
(13) 前年度同意等債で今年度収入分 (C)			
(14) 純計(A)-[(B)+(C)] (D)			
2 資本的支出	(1) 建設改良費		
	うち 職員給与費		
	うち 建設利息		
	(2) 企業債償還金		
	ア 建設改良のための企業債		
	イ その他		
(3) 他会計からの長期借入金返還額			
(4) 他会計への支出金			
(5) その他			
(6) 計 (1)～(5) (E)			
3 差引	(1) 差額		
	(2) 不足額(△) (F)		
4 補てん財源	(1) 過年度分損益勘定留保資金		
	(2) 当年度分損益勘定留保資金		
	(3) 繰越利益剰余金処分額		
	(4) 当年度利益剰余金処分額		
	(5) 積立金取りかずし額		
	(6) 繰越工事資金		
	(7) その他		
	うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額		
(8) 計 (1)～(7) (G)			
5 補てん財源不足額(△) (F)-(G)			
6 当年度同意等債で未借入又は未発行の額			
行政投資実績調	投資額(税込み)		
	財源内訳		
	国費		
	都道府県費		
	市町村費		
	建設改良費の財源内訳	財政融資資金	
		企業債 地方公共団体金融機構資金	
		その他	
	国庫補助金		
	都道府県補助金		
工事負担金			
他会計繰入金			
その他			
建設改良費の性質別内訳	新增設に関するもの		
改良に関するもの			

3 事業別経営状況(法非適用企業) (令和3年度決算)

(1) 簡易水道事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項目		中標津町	標津町		
1 事業開始年月日	事業創設認可年月日	H16.3.31	S29.12.26		
	供用開始年月日	H16.4.1	S30.5.30		
2 施設	行政区域内現在人口(人)	22,666	4,996		
	計画給水人口(人)	3,190	6,104		
	現在給水人口(人)	2,795	4,982		
	導水管延長(m)	10,235	8,761		
	送水管延長(m)	684	3,002		
	配水管延長(m)	309,109	254,775		
	浄水場設置数	1	5		
	配水池設置数	13	6		
3 業務	配水能力(m ³ /日)	7,550	6,594		
	年間総配水量(m ³)	1,663,699	1,395,649		
	一日最大配水量(m ³ /日)	5,393	5,390		
	年間総有収水量(m ³)	1,351,523	1,192,935		
4 料金(税込み)	給水原価	177.45	82.29		
	供給単価	161.60	102.09		
	(家庭用金)	基本水量(m ³)	8	8	
		基本料金(円)	1,650	1,309	
		超過料金(円/m ³)	209	125	
	家庭用10m ³ 当たり料金(円)	2,068	1,559		
現行料金実施年月日	R3.4.1	R1.10.1			
5 職員数(人)	計	2	3		
	内訳	損益勘定所属職員	2	2	
		うち	原水関係職員		
			浄水関係職員	1	
			配水関係職員	1	
資本勘定所属職員		1			
6 簡易水道の数		1	3		

イ 歳入歳出決算に関する調

(単位:千円、%)

項目		中標津町	標津町
1 収益的収支	(1)総収益(B)+(C) (A)	244,018	137,482
	ア 営業収益(B)	219,293	136,752
	(ア)料金収入	218,412	121,787
	(イ)受託工事収益	881	14,965
	(ウ)その他		
	イ 営業外収益(C)	24,725	730
	(ア)国庫補助金		
	(イ)都道府県補助金		
	(ウ)他会計繰入金	9,293	730
	(エ)その他	15,432	
	(2)総費用(E)+(F) (D)	109,382	85,936
	ア 営業費用(E)	90,855	76,875
	(ア)職員給与費	10,895	13,397
	(イ)受託工事費		14,878
	(ウ)その他	79,960	48,600
	イ 営業外費用(F)	18,527	9,061
	(ア)支払利息	18,527	5,609
地方債利息	18,522	5,609	
その他借入金利息	5		
(イ)その他		3,452	
(3)収支差引(A)-(D) (G)	134,636	51,546	
2 資本的収支	(1)資本的収入(H)	380,935	85,159
	ア 地方債	308,100	85,100
	イ 他会計出資金		
	ウ 他会計補助金	65,221	59
	エ 他会計借入金		
	オ 固定資産売却代金		
	カ 国庫補助金		
	キ 都道府県補助金		
	ク 工事負担金	7,567	
	ケ その他	47	
	(2)資本的支出(I)	449,109	125,308
	ア 建設改良費	318,668	98,204
	うち	職員給与費	7,886
	ち	建設利息	
	イ 地方債償還金(J)	130,441	27,104
	ウ 他会計長期借入金返還金		
	エ 他会計への繰出金		
オ その他			
(3)収支差引(H)-(I) (K)	△ 68,174	△ 40,149	
3 収支再差引(G)+(K) (L)	66,462	11,397	
4 積立金(M)	48,618		
5	前年度からの繰越金(N)		
	うち地方債		
6 前年度繰上充用金(O)			
7 形式収支(L)-(M)+(N)-(O) (P)	19,844	11,397	
8 未収入特定財源			
内訳	国庫(県)支出金		
	地方債		
	その他		
9 翌年度に繰越すべき財源(Q)			
10 実質収支(P)-(Q)	黒字	19,844	11,397
	赤字(△)		

(3) 観光事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項目	標津町 (スキー場)
施設名:標津町金山スキー場	
<事業内容> スキー場として町民の冬期間のレクリエーションの場として活用されるほか、近隣市町村からの交流の場として運営している。	
1 事業開始年月日	S55.1.21
2 路線数(本)	2
3 斜長(m)	1,020
4 搬器数(個)	211
5 年間営業日数(日)	32
6 年間輸送人員(千人)	39
7 料金(円)	140
8職員数	
損益勘定所属職員(人)	
資本勘定所属職員(人)	
職員数計(人)	
9 指定管理者制度	無

イ 歳入歳出決算に関する調 (単位:千円、%)

項目	標津町 (スキー場)
益	
(1)総収益(B)+(C) (A)	9,387
ア 営業収益 (B)	2,725
(ア)料金収入	2,725
(イ)受託工事収益	
(ウ)その他	
イ 営業外収益 (C)	6,662
(ア)国庫補助金	
(イ)都道府県補助金	
(ウ)他会計繰入金	6,662
(エ)その他	
(2)総費用(E)+(F) (D)	9,387
ア 営業費用(E)	9,387
(ア)職員給与費	
(イ)受託工事費	
(ウ)その他	9,387
イ 営業外費用 (F)	
(ア)支払利息	
地方債利息	
その他借入金利息	
(イ)その他	
(3)収支差引(A)-(D) (G)	
2 資本的収支	
(1)資本的収入 (H)	10,120
ア 地方債	
イ 他会計出資金	
ウ 他会計補助金	10,120
エ 他会計借入金	
オ 固定資産売却代金	
カ 国庫補助金	
キ 都道府県補助金	
ク 工事負担金	
ケ その他	
(2)資本的支出 (I)	10,120
ア 建設改良費	10,120
う 職員給与費	
ち 建設利息	
イ 地方債償還金 (J)	
ウ 他会計長期借入金返還金	
エ 他会計への繰出金	
オ その他	
(3)収支差引(H)-(I) (K)	
3 収支再差引(G)+(K) (L)	
4 積立金 (M)	
5 前年度からの繰越金 (N)	
うち地方債	
6 前年度繰上充用金 (O)	
7 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y) (P)	
未収入特定財源	
8 うち 国庫(県)支出金	
地方債	
その他	
9 翌年度に繰越すべき財源 (Q)	
10 実質収支(P)-(Q)	黒字 赤字 (△)
11収益的支出に充てた地方債(X)	
12収益的支出に充てた他会計借入金(Y)	

ア 施設及び業務概況に関する調

項目	標津町 (金山峡)	
施設名:標津町金山峡せせらぎの宿		
事業の種類:休憩施設等		
1 事業開始年月日	S55.2.19	
2 建物面積(m ²)	644	
3 施設面積(m ²)	2,338	
4 年間延利用人員(人)	914	
5 その他入場料使用料	個人(円)	
	一般	320
	学生	320
	小中学生	200
	団体(円)	
一般		
学生		
小中学生		
その他	50	
6職員数		
損益勘定所属職員(人)		
資本勘定所属職員(人)		
職員数計(人)		
7 指定管理者制度	無	

イ 歳入歳出決算に関する調 (単位:千円、%)

項目	標津町 (金山峡)
1 収益的収支	
(1)総収益(B)+(C) (A)	1,545
ア 営業収益 (B)	300
(ア)料金収入	300
(イ)受託工事収益	
(ウ)その他	
イ 営業外収益 (C)	1,245
(ア)国庫補助金	
(イ)都道府県補助金	
(ウ)他会計繰入金	1,245
(エ)その他	
(2)総費用(E)+(F) (D)	1,545
ア 営業費用(E)	1,545
(ア)職員給与費	
(イ)受託工事費	
(ウ)その他	1,545
イ 営業外費用 (F)	
(ア)支払利息	
地方債利息	
その他借入金利息	
(イ)その他	
(3)収支差引(A)-(D) (G)	
2 資本的収支	
(1)資本的収入 (H)	
ア 地方債	
イ 他会計出資金	
ウ 他会計補助金	
エ 他会計借入金	
オ 固定資産売却代金	
カ 国庫補助金	
キ 都道府県補助金	
ク 工事負担金	
ケ その他	
(2)資本的支出 (I)	
ア 建設改良費	
う 職員給与費	
ち 建設利息	
イ 地方債償還金 (J)	
ウ 他会計長期借入金返還金	
エ 他会計への繰出金	
オ その他	
(3)収支差引(H)-(I) (K)	
3 収支再差引(G)+(K) (L)	
4 積立金 (M)	
5 前年度からの繰越金 (N)	
うち地方債	
6 前年度繰上充用金 (O)	
7 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y) (P)	
未収入特定財源	
8 うち 国庫(県)支出金	
地方債	
その他	
9 翌年度に繰越すべき財源 (Q)	
10 実質収支(P)-(Q)	黒字 赤字 (△)
11収益的支出に充てた地方債(X)	
12収益的支出に充てた他会計借入金(Y)	

(4) 介護サービス事業

ア 施設及び業務概況に関する調

項目	別海町		羅臼町	
	(介護老人保健施設)	(指定訪問看護ステーション)	(老人デイサービスセンター)	
1 事業開始年月日	H12.4.1	H12.4.1	H12.4.1	
2 指定管理者制度	無	無	利用料金制	
(1)施設数	1		1	
3 施設 (2)定員	ア 指定介護老人福祉施設			
	イ 介護老人保健施設	50		
	ウ 通所介護			
	エ 通所リハビリテーション	25		
	オ 短期入所生活介護			
(3)延床面積(㎡)	3,503	50	727	
(4)居室床面積(㎡)	464			
4 業務 (2)居宅サービス	ア 施設サービス日数	365		
	イ 年延施設サービス利用者数	10,720		
	ウ 年延入所定員	18,250		
	ア 訪問介護	(ア)居宅サービス日数		
		(イ)年延居宅サービス利用者数		
	イ 訪問入浴介護	(ア)居宅サービス日数		
		(イ)年延居宅サービス利用者数		
	ウ 訪問看護	(ア)居宅サービス日数		244
		(イ)年延居宅サービス利用者数		521
	エ 訪問リハビリテーション	(ア)居宅サービス日数		
		(イ)年延居宅サービス利用者数		
	オ 居宅療養管理指導	年延居宅サービス利用者数		
	カ 通所介護	(ア)居宅サービス日数		
		(イ)年延居宅サービス利用者数		
	キ 通所リハビリテーション	(ア)居宅サービス日数	305	
		(イ)年延居宅サービス利用者数	3,926	
	ク 短期入所生活介護	(ア)居宅サービス日数		184
		(イ)年延居宅サービス利用者数		3,984
	ケ 短期入所療養介護	(ア)居宅サービス日数	365	
		(イ)年延居宅サービス利用者数	936	
コ 福祉用具貸与	年延居宅サービス利用者数			
(3)居宅介護支援	年延居宅介護支援利用者数			
5 職員	ア 医師	2		
	イ 看護職員	6	4	
	ウ 介護職員	23		
	エ 介護支援専門員	1		
	オ 理学療法士又は作業療法士	4		
	カ 事務職員	4		
	キ その他職員	2		
	ク 計	42	4	
	損益勘定所属職員(人)	42	4	
	資本勘定所属職員(人)			
職員数計(人)	42	4		
6 特別会計設置の有無	有	有	無	

イ 歳入歳出決算に関する調

(単位:千円、%)

項目	別海町		羅臼町
	(介護老人保健施設)	(指定訪問看護ステーション)	(老人デイサービスセンター)
1 収益的収支	(1)総収益(B)+(C) (A)	406,062	29,102
	ア 介護サービス収益 (B)	165,461	9,059
	(ア)料金収入	165,411	9,059
	(イ)その他	50	
	イ 介護サービス外収益 (C)	240,601	20,043
	(ア)国庫補助金		60
	(イ)都道府県補助金	65	
	(ウ)他会計繰入金	240,213	19,983
	(エ)その他	323	
	(2)総費用(E)+(F) (D)	406,003	29,094
	ア 介護サービス費用(E)	399,237	29,009
	(ア)職員給与費	256,400	25,639
	(イ)材料費	4,199	108
	(ウ)その他	138,638	3,262
	イ 介護サービス外費用 (F)	6,766	85
(ア)支払利息	6,766	85	
地方債利息	6,766	85	
その他借入金利息			
(イ)その他			
(3)収支差引(A)-(D) (G)	59	8	
2 資本的収支	(1)資本的収入 (H)	51,024	580
	ア 地方債		
	イ 他会計出資金		
	ウ 他会計補助金	51,024	580
	エ 他会計借入金		
	オ 固定資産売却代金		
	カ 国庫補助金		
	キ 都道府県補助金		
	ク 工事負担金		
	ケ その他		
	(2)資本的支出 (I)	51,024	580
	ア 建設改良費		
	ウ 職員給与費		
	チ 建設利息		
	イ 地方債償還金 (J)	51,024	580
ウ 他会計長期借入金返還金			
エ 他会計への繰入金			
オ その他			
(3)収支差引(H)-(I) (K)			
3 収支再差引(G)+(K) (L)	59	8	
4 積立金 (M)			
5 前年度からの繰越金 (N)	100	12	
うち地方債			
6 前年度繰上充用金 (O)			
7 形式収支(L)-(M)+(N)-(O)+(X)+(Y) (P)	159	20	
未収入特定財源			
8 うち	国庫(県)支出金		
	地方債		
	その他		
9 翌年度に繰越すべき財源 (Q)			
10 実質収支(P)-(Q)	黒字	159	20
	赤字(△)		
11 収益的支出に充てた地方債(X)			
12 収益的支出に充てた他会計借入金(Y)			

※ 羅臼町の老人デイサービスセンターは指定管理者制度を導入し、かつ特別会計が設置されていないため、単独の決算としての扱いはない。

4 公営企業会計の用語解説

(1) 総括事項

公 営 企 業	地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業。 一般行政事務に要する経費が権力的に賦課徴収される租税によって賄われるのに対し、公営企業は、提供する財貨又はサービスの対価である料金収入によって維持される。
管 理 者	地方公営企業が、企業としての合理的、能率的な経営を確保するために経営の責任者の自主性を強化し、責任態勢を確保する必要から、地方公営企業の経営のために独自の権限を有する管理者を置き、日常の業務の執行についてはすべて管理者に委ね、管理者が地方公共団体を代表するものとされている。
公 営 企 業 債	公営企業の財源に充てるための地方債(公営企業債)は、建設改良費や準建設改良費等の公営企業に要する経費の財源とする場合であり、当該経費が合理的な期間内に、当該事業によって生じる収入及び合理的な範囲内における他会計繰入金等によって、確実に回収されることが見込まれるものについて同意等を行っている。 また、地方公営企業法第22条では、国は、地方公営企業の健全な運営を確保するため必要であると認めるときは、公営企業債の償還の繰り延べや借換え等につき、法令の範囲内において、資金事情が許す限り、特別の配慮をするものと定めている。
法 適 用 事 業 ・ 法 非 適 用 事 業	地方公営企業法(以下「法」という。)の全部又は一部を適用している事業を法適用事業、適用していない事業を法非適用事業という。 法適用事業には、当然に同法の規定の全ての適用が求められる事業(上水道、交通事業等)、財務規定等の適用が当然に求められる事業(病院事業)、条例の定めるところにより、同法の規定の全部又は一部を適用することとされた事業(下水道事業等)がある。 法適用事業においては、発生主義に基づく企業会計で処理され、法非適用事業においては官庁会計で処理される。

(2) 損益計算書関係

損 益 計 算 書	損益計算書とは、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。損益計算書により、企業がその期間にいかなる経営活動によって、どれだけの経営成績を上げたかを知り、それに基づいて過去の経営を分析し、また、将来の方針をたてることができる。
繰 出 金	地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされる。 しかし、地方公営企業法上、 ①その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費 (例:公共の消防のための消火栓に要する経費) ②その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 (例:へき地における医療の確保を図るために設置された病院に要する経費) 等については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。 繰出基準に定められた額までの繰入金を基準内繰入金、繰出基準以上に負担されている繰入金を基準外繰入金としている。
収 益 的 収 入 及 び 支 出 (3 条 予 算)	サービスの提供の対価としての料金収入と、サービスの提供に要する支出(人件費、物件費、減価償却費等)からなっている。年度内の企業活動により予定される収益とそれに対応する費用が現金の出入りがあるかないかにかかわらず計上される。地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第3条に示されているところから、一般に3条予算と呼ばれる。
資 本 的 収 入 及 び 支 出 (4 条 予 算)	住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増等に対処して経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還金等の予定を示すものである。原則として現金の動きを伴うもののみが計上される。地方公営企業法施行規則別記第1号の予算様式第4条に示されているところから、一般に4条予算と呼ばれる。
減 価 償 却 (費)	減価償却とは、建物、構築物、機械器具、車両運搬具など、一般的には時の経過等によってその価値が減少する資産について、その取得に要した金額を一定の方法によって各事業年度の費用として配分していく手続をいい、その計上された費用を減価償却費という。

* 総 係 費	「事業活動全般に関連する費用であり、例えば水道事業の場合では、営業費用は原水費、浄水費、配水費、受託工事費、業務費及び総係費に分類され、このうち総係費は更に給料、手当、賃金等同一の節において区分される。」
* 特 別 損 益	「損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益及び費用を計上することとなるが、この中には性質上当該事業年度のみの通常の経営活動に伴う収益及び費用とそうでない特別の損益項目が含まれる。この特別損益とは前期損益修正益、固定資産売却益等の特別利益と前期損益修正損、固定資産売却損、災害による損失等の特別損益とに区分して表示する(企業会計原則第二損益計算書原則六)。」
前 受 金	相手方からすでに役務の対価として受け取ったもののうち公営企業においていまだその債務を履行していない役務の対価に相当する額をいう。営業前受金、営業外前受金及びその他前受金に区分されるが、いずれもその債務の履行がなされたときに営業収益、営業外収益等として処理される。
利 益 剰 余 金	公営企業の経営活動の結果として生じた利益で、法第32条第2項の規定に基づいて、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て特定の目的のために積み立てられる積立金及びその他特定の用途目的を与えられない「未処分利益剰余金」に区分される。経営の結果損失を生じたときは、マイナスの剰余金すなわち未処理欠損金として整理する。
累 積 欠 損 金	法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。 累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

(3)貸借対照表関係

貸 借 対 照 表	貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書である。 すなわち、企業の総資本がどのような源泉から調達されたかという資本の源泉形態をあらわすとともに、その投入された資本が、企業の内部でいかなる機能を発揮し、どのように運用されているかを示すものである。
繰 延 収 益	繰延収益は負債であるが、固定負債・流動負債が、後日他人に対して支払う金銭債務のことをいうのに対し、将来にわたって後年度に現金支出を伴うものではなく、前受金としての性格があるものであって、一定の基準で期間対応させるものを繰延収益として整理する。なお、会計上は負債に計上されているが、期間対応をさせるため負債に計上されているものであり、債務超過を捉える際にも、その点を留意する必要がある。
固 定 資 産	固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類される。有形固定資産は具体的な物であり、無形固定資産は法律上の権利を示すものと事実上の権利を示すものがある。投資その他の資産は、主として利殖を目的とするものであるが、投資その他の資産のうち基金については公営企業の場合も、基金設置条例によらなければ設けることができない(地方自治法第241条)。
固 定 負 債	負債のうち流動負債及び繰延収益以外の負債であって、償還期限が1年以降に到来する債務が固定負債である。固定負債は企業債、他会計借入金、引当金、ファイナンス・リース取引におけるリース債務及びその他固定負債に区分される。
引 当 金	将来の特定の費用又は損失(収益の控除を含む。)であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当該金額を引当金として予定貸借対照表及び貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上するものである。この費用は、支払いを伴わないもので、その分の現金その他の資産が企業の内部に留保される。しかし、この留保された資産は、企業の自由な用途に充て得る自己の正味の財産に見合うものではなく、最終的には、その特定目的のために使用するために留保されたものである。

不良債務 流動負債(建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。)の額が流動資産の額(翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。)を超える額である。

流動資産 流動資産は、主として当座資産及びたな卸資産に分類される。前者は、例えば、現金、預金、未収金及び有価証券のように販売過程を経ないで容易に現金化されるものであって、短期負債の償還に充てることができるものである。後者は、一般には販売を目的として保有されるものであるが、公営企業の場合は主として貯蔵品をいう。

流動負債 負債のうち事業の通常の取引において1年以内に償還しなければならない短期の債務が流動負債である。流動負債は、一時借入金、企業債、他会計借入金、未払金、未払費用、前受金、前受収益、引当金、ファイナンス・リース取引におけるリース債務、その他流動負債に区分される。

補てん財源 地方公営企業の資本的収入支出予算(いわゆる4条予算)は、通常、収入が支出より少なく、その不足分については補てん説明がなされている。この4条予算の収入不足額の補てんに用いられる財源のことを補てん財源と称している。

損益勘定留保資金 補てん財源の1つであり、3条予算において現金の支出を必要としないものを費用に計上することによって留保される資金である。これには、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金とがある。補てん財源として使用できる額は、それらの費用の合計から、長期前受金戻入相当額及び、欠損が見込まれるときはその額を差し引いた額である。

(4)事業別事項

給水原価 有収水量1㎡当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを示す。

供給単価 有収水量(年間の料金徴収の対象となった水量)1㎡当たりについて、どれだけ収益を得ているかを示す。

有収水量 料金徴収の対象となった水量をいう。

不採算地区病院 不採算地区病院とは、その有する病床数が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で、以下の要件を満たすものをいう。

①病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15km以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

②病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく、当該公立病院の半径5km内人口が原則として3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

※ 「*」の解説は、「地方公営企業用語辞典」(平成10年、地方公営企業制度研究会編)を出典としている。

このページは白紙です

VIII 選 拳

1 選挙人名簿定時登録者数の推移(国内)

公職選挙法第22条により、市町村の選挙管理委員会は、毎年3月、6月、9月、12月の1日現在により、選挙人名簿に登録される資格を有する者を当該月の1日(休日にあたる場合は直後の休日以外の日)に選挙人名簿に登録することとなっている。

過去10年間における選挙人名簿定時登録者数の推移は以下のとおり。

(単位:人)

区 分		別海町	中標津町	標津町	羅臼町	町計	根室市	合計
H25定時登録 (9月2日現在)	男	6,314	9,435	2,188	2,352	20,289	11,273	31,562
	女	6,375	9,943	2,325	2,418	21,061	12,547	33,608
	計	12,689	19,378	4,513	4,770	41,350	23,820	65,170
H26定時登録 (9月2日現在)	男	6,262	9,398	2,180	2,317	20,157	11,120	31,277
	女	6,286	9,919	2,302	2,380	20,887	12,372	33,259
	計	12,548	19,317	4,482	4,697	41,044	23,492	64,536
H27定時登録 (9月2日現在)	男	6,270	9,380	2,155	2,270	20,075	11,009	31,084
	女	6,271	9,936	2,265	2,337	20,809	12,201	33,010
	計	12,541	19,316	4,420	4,607	40,884	23,210	64,094
H28定時登録 (9月2日現在)	男	6,358	9,532	2,208	2,257	20,355	11,067	31,422
	女	6,275	10,123	2,272	2,317	20,987	12,223	33,210
	計	12,633	19,655	4,480	4,574	41,342	23,290	64,632
H29定時登録 (9月1日現在)	男	6,318	9,506	2,214	2,212	20,250	10,846	31,096
	女	6,216	10,065	2,263	2,276	20,820	11,988	32,808
	計	12,534	19,571	4,477	4,488	41,070	22,834	63,904
H30定時登録 (9月3日現在)	男	6,222	9,443	2,181	2,152	19,998	10,686	30,684
	女	6,141	10,009	2,263	2,205	20,618	11,744	32,362
	計	12,363	19,452	4,444	4,357	40,616	22,430	63,046
R1定時登録 (9月2日現在)	男	6,140	9,455	2,144	2,107	19,846	10,531	30,377
	女	6,032	9,969	2,235	2,140	20,376	11,567	31,943
	計	12,172	19,424	4,379	4,247	40,222	22,098	62,320
R2定時登録 (9月1日現在)	男	6,122	9,457	2,094	2,062	19,735	10,332	30,067
	女	5,943	9,900	2,194	2,085	20,122	11,377	31,499
	計	12,065	19,357	4,288	4,147	39,857	21,709	61,566
R3定時登録 (9月1日現在)	男	6,073	9,425	2,062	2,006	19,566	10,098	29,664
	女	5,885	9,876	2,160	2,033	19,954	11,097	31,051
	計	11,958	19,301	4,222	4,039	39,520	21,195	60,715
R4定時登録 (9月1日現在)	男	5,969	9,421	2,030	1,962	19,382	9,868	29,250
	女	5,802	9,808	2,125	1,977	19,712	10,772	30,484
	計	11,771	19,229	4,155	3,939	39,094	20,640	59,734

※ 平成28年12月の公選法改正に伴い、定時登録は各登録月の1日に登録することとなった。
また、1日が休日にあたる場合は、同日直後の休日以外の日に登録することができることとなった。

※ 平成30年度は根室市は選挙時登録を行ったため、定時登録は行っていない。
(上記は選挙時登録(H30.9.1現在)における名簿登録者数を記載している。)

2 過去15年間に管内で執行された選挙一覧

年度	市 町 村	各 種 委 員 会	北 海 道	国
H20	中標津町長選挙(8.24) 中標津町議会議員選挙(8.24)	農業委員会委員選挙(7.11) 海区漁業調整委員会委員選挙(7.31)		
H21	標津町長選挙(5.31) 根室市議会議員選挙(8.30)	海区漁業調整委員会委員補欠選挙(6.4)		衆議院議員総選挙(8.30)
H22	根室市長選挙(9.12)			参議院議員通常選挙(7.11)
H23	別海町長選挙(4.24) 羅臼町長選挙(4.24) 別海町議会議員選挙(4.24) 標津町議会議員選挙(4.24) 羅臼町議会議員選挙(4.24)		知事選挙(4.10) 議会議員選挙(4.10)	
H24	中標津町長選挙(8.26) 中標津町議会議員選挙(8.26)	海区漁業調整委員会委員補欠選挙(2.23) 海区漁業調整委員会委員選挙(8.2)		衆議院議員総選挙(12.16)
H25	標津町長選挙(5.26) 標津町議会議員補欠選挙(5.26) 根室市議会議員選挙(9.1)	海区漁業調整委員会委員補欠選挙(5.30)		参議院議員通常選挙(7.21)
H26	根室市長選挙(9.14)			衆議院議員総選挙(12.14)
H27	別海町長選挙(4.26) 羅臼町長選挙(4.26) 別海町議会議員選挙(4.26) 標津町議会議員選挙(4.26) 羅臼町議会議員選挙(4.26)		知事選挙(4.12) 議会議員選挙(4.12)	
H28	別海町長選挙(6.19) 中標津町長選挙(8.21) 中標津町議会議員選挙(8.21)	海区漁業調整委員会委員選挙(8.3)		参議院議員通常選挙(7.10)
H29	標津町長選挙(5.28) 標津町議会議員補欠選挙(5.28) 根室市議会議員選挙(9.10)			衆議院議員総選挙(10.22)
H30	根室市長選挙(9.9)			
R1	羅臼町長選挙(4.21) 別海町議会議員選挙(4.21) 標津町議会議員選挙(4.21) 羅臼町議会議員選挙(4.21)		知事選挙(4.7) 議会議員選挙(4.7)	参議院議員通常選挙(7.21)
R2	別海町長選挙(5.24) 中標津町長選挙(8.23) 中標津町議会議員選挙(8.23)			
R3	標津町長選挙(5.30) 根室市議会議員選挙(8.22)			衆議院議員総選挙(10.31)
R4	根室市長選挙(9.11)			参議院議員通常選挙(7.10)

3 直近の市町長・市町議会議員選挙結果

(1) 市町長選挙

市町名	執行年月日	当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
根室市	令和4年9月11日	(無 投 票 当 選)								
別海町	令和2年5月24日	5,954	5,855	11,809	3,599	3,525	7,124	60.45	60.20	60.33
中標津町	令和2年8月23日	(無 投 票 当 選)								
標津町	令和3年5月30日	2,018	2,127	4,145	1,688	1,789	3,477	83.65	84.11	83.88
羅臼町	平成31年4月21日	(無 投 票 当 選)								

市町名	候補者別得票数	有効投票	無効投票	投票総数
		A	B	A+B
根室市				
別海町	曾根 興三 4,580票 市川 聖母 2,116票 石井 忠 239票	6,935	189	7,124
中標津町				
標津町	山口 将悟 2,134票 川口 真 1,315票	3,449	28	3,477
羅臼町				

(2) 市町議会議員選挙

市町名	執行年月日	当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
根室市	令和3年8月22日	10,090	11,105	21,195	5,528	6,224	11,752	54.79	56.05	55.45
別海町	平成31年4月21日	6,004	5,946	11,950	4,329	4,310	8,639	72.10	72.49	72.29
中標津町	令和2年8月23日	(無 投 票 当 選)								
標津町	平成31年4月21日	(無 投 票 当 選)								
羅臼町	平成31年4月21日	(無 投 票 当 選)								

市町名	条例定数	立候補者数	当選者に係る事項					有効投票	無効投票	投票総数
			得票数		新現元別					
			最多	最少	新	現	元	A	B	A+B
根室市	16	18	1,005	375	3	11	2	11,544	207	11,751
別海町	16	17	840	295	3	13		8,555	84	8,639
中標津町	18	18								
標津町	10	10								
羅臼町	10	10								

4 投票率の状況

～過去10回の投票率推移

(1) 北海道知事選挙

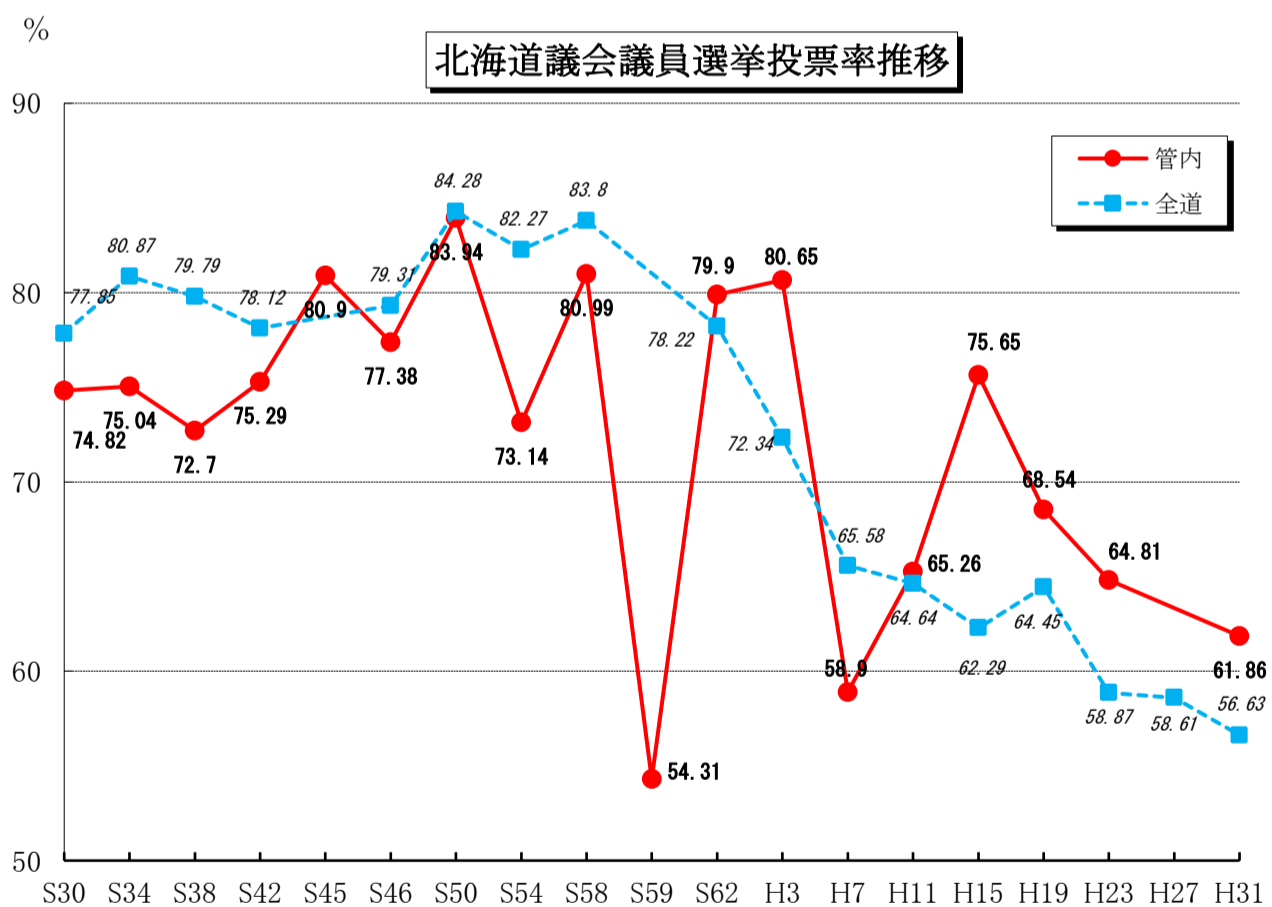
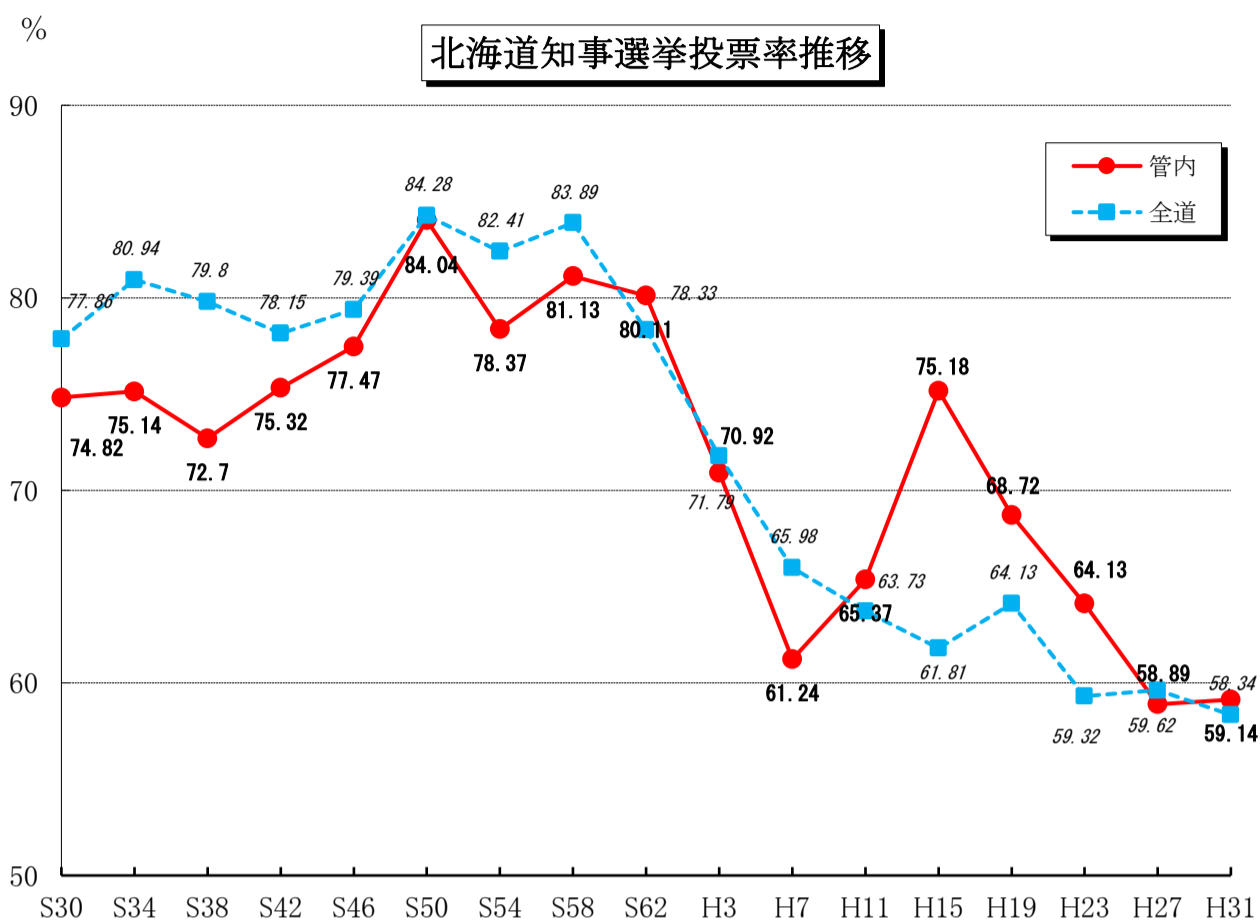
(%)

執行年月日	S58.4.10	S62.4.12	H3.4.7	H7.4.9	H11.4.11	H15.4.13	H19.4.8	H23.4.10	H27.4.12	H31.4.7
別海町	88.16	82.45	86.22	69.38	76.47	80.44	76.28	69.70	67.36	67.72
中標津町	82.11	76.83	78.42	56.65	65.72	76.15	66.74	61.67	55.93	58.85
標津町	89.74	86.10	82.17	68.59	72.78	80.17	78.08	73.10	71.62	68.58
羅臼町	83.46	78.34	72.83	59.54	68.35	87.14	69.76	62.53	61.18	59.48
町計	85.39	80.18	80.71	62.70	70.37	79.36	71.39	65.54	61.74	62.67
根室市	75.59	80.01	56.66	59.11	57.84	70.13	64.35	61.75	53.91	52.78
管内計	81.13	80.11	70.92	61.24	65.37	75.18	68.72	64.13	58.89	59.14
全道計	83.89	78.33	71.79	65.98	63.73	61.81	64.13	59.32	59.62	58.34

(2) 北海道議会議員選挙

(%)

執行年月日	S59.9.9 (補欠)	S62.4.12	H3.4.7	H7.4.9	H11.4.11	H15.4.13	H19.4.8	H23.4.10	H27.4.12	H31.4.7
別海町	54.70	82.19	86.17	—	76.47	80.40	76.15	69.38	—	67.01
中標津町	57.35	76.51	78.35	—	65.70	76.03	66.65	61.46	—	58.19
標津町	56.28	85.44	82.07	—	72.68	79.98	77.82	72.98	—	67.97
羅臼町	43.22	78.11	72.79	—	68.25	87.14	69.56	61.94	—	57.49
町計	54.31	79.85	80.65	—	70.34	79.26	71.25	65.26	—	61.86
根室市	—	79.97	—	58.90	57.60	69.95	64.10	61.37	—	—
管内計	—	79.90	80.65	58.90	65.26	75.65	68.54	64.81	—	61.86
全道計	—	78.22	72.34	65.58	64.64	62.29	64.45	58.87	58.61	56.63



※S26及びH27の管内は根室支庁(根室振興局)選挙区・根室市選挙区いずれも無投票。S54は根室市選挙区のための投票率。S45及びS59は根室支庁選挙区での補欠選挙のため、全道の投票はない。

(3) 衆議院議員総選挙(小選挙区)

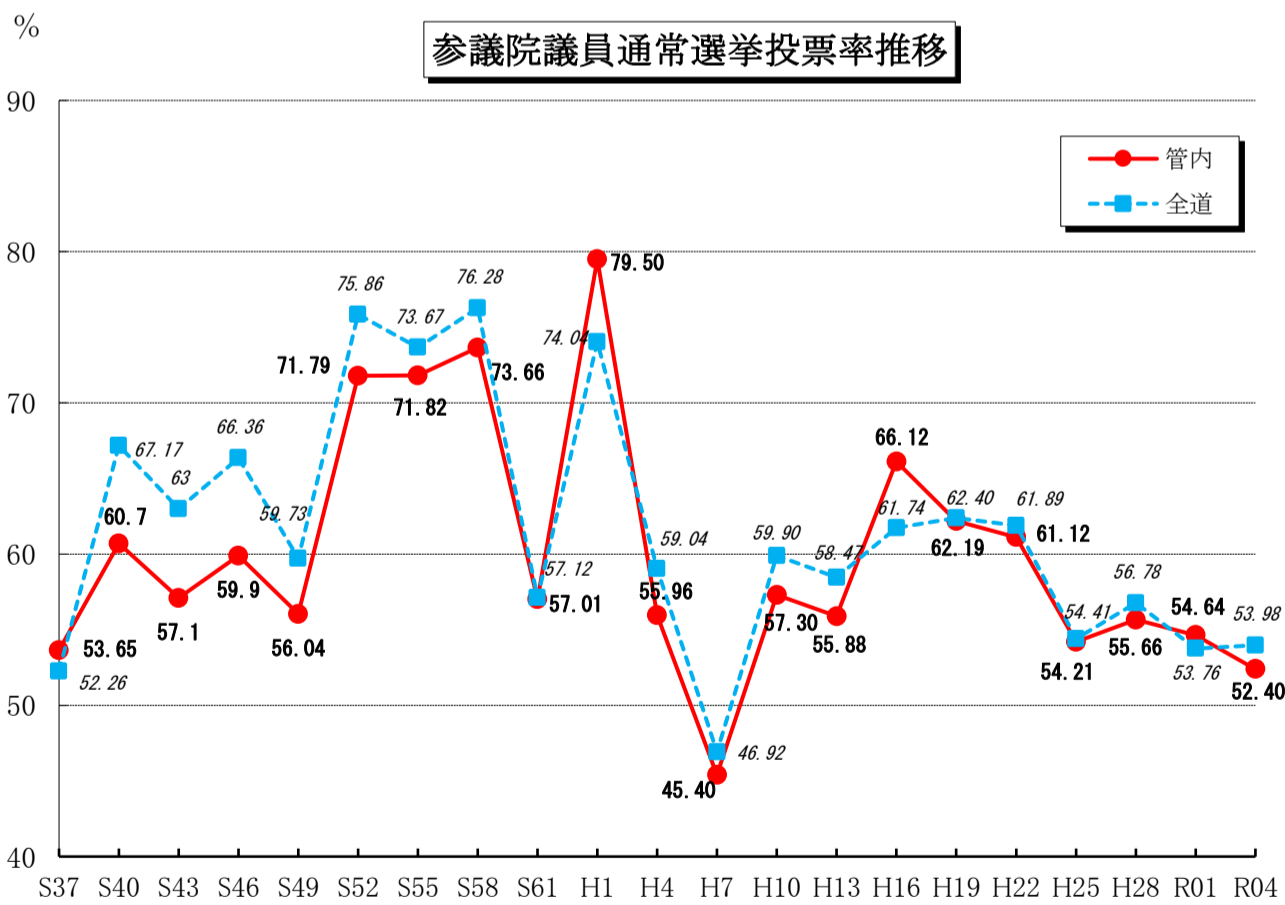
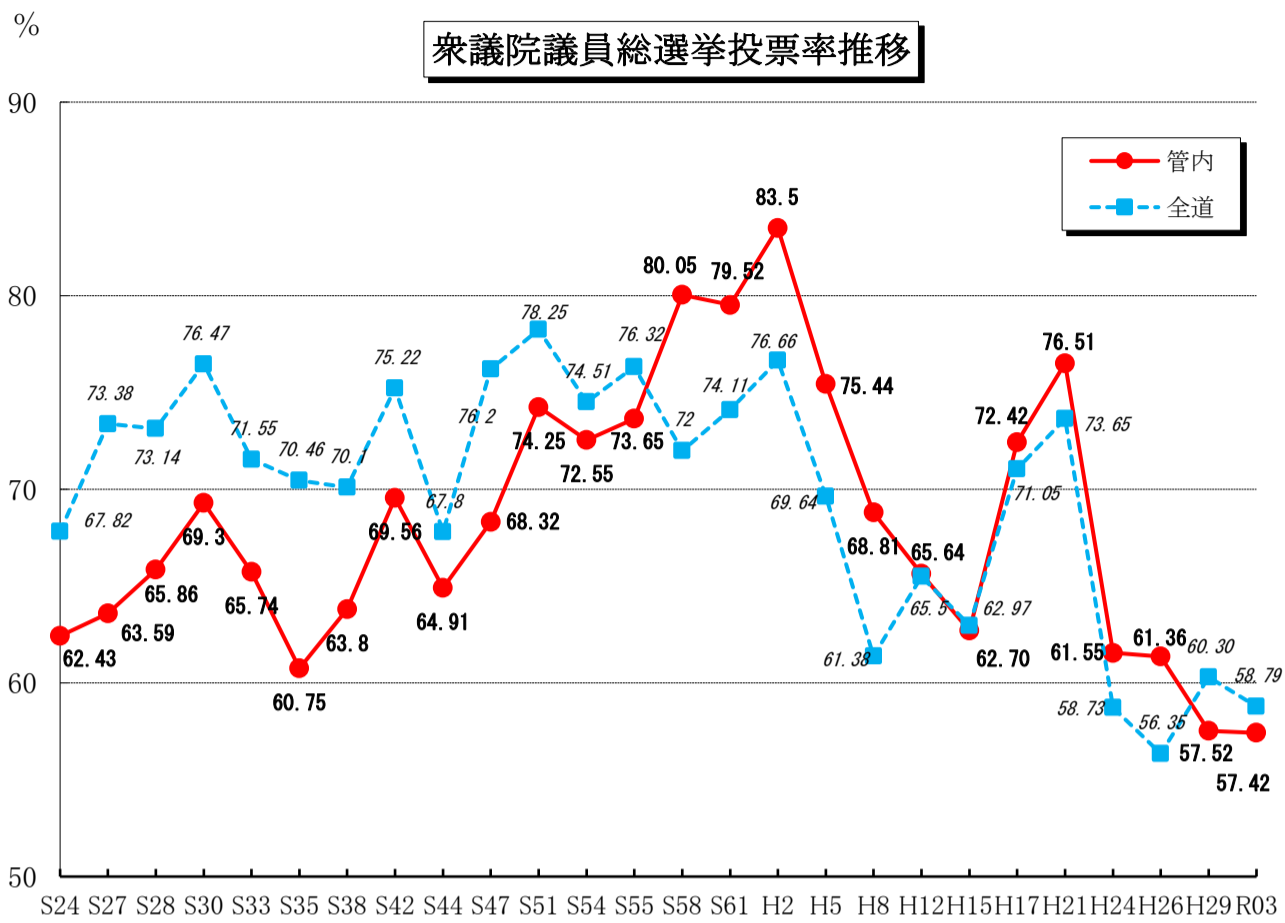
(%)

執行年月日	H5.7.18	H8.10.20	H12.6.25	H15.11.9	H17.9.11	H21.8.30	H24.12.16	H26.12.14	H29.10.22	R3.10.31
別海町	83.09	75.92	69.58	67.82	77.64	79.73	67.53	68.90	63.64	65.27
中標津町	75.94	67.06	63.25	61.61	72.07	75.15	59.52	59.88	56.27	56.24
標津町	85.10	77.35	71.48	70.30	78.83	81.78	70.23	69.74	67.35	68.28
羅臼町	80.77	71.73	66.27	61.28	73.36	73.50	64.86	59.88	60.70	60.38
町計	80.12	71.82	66.66	64.54	74.76	77.12	63.79	63.71	60.21	60.68
根室市	68.73	64.34	64.09	59.78	68.64	75.48	57.68	57.25	52.68	51.32
管内計	75.44	68.81	65.64	62.70	72.42	76.51	61.55	61.36	57.52	57.42
7区計 (旧5区)	76.50	68.83	65.17	61.52	71.37	73.91	58.05	59.91	56.17	56.19
全道計	69.64	61.38	65.50	62.97	71.05	73.65	58.73	56.35	60.30	58.79

(4) 参議院議員通常選挙(選挙区)

(%)

執行年月日	H7.7.23	H10.7.12	H13.7.29	H16.7.11	H19.7.29	H22.7.11	H25.7.21	H28.7.10	R1.7.21	R4.7.10
別海町	51.29	62.56	61.47	69.56	66.92	66.97	60.47	59.01	60.65	58.54
中標津町	43.50	55.35	53.61	64.85	61.96	61.38	52.59	55.17	53.04	51.57
標津町	54.88	66.24	66.67	73.46	72.31	71.43	64.25	68.04	65.26	64.52
羅臼町	43.42	61.38	54.91	70.81	58.83	61.65	55.73	54.46	54.52	53.64
町計	47.44	59.80	57.81	68.08	64.30	64.27	56.64	57.66	56.84	55.26
根室市	42.43	53.55	52.91	63.01	58.71	55.82	49.99	52.11	50.65	46.99
管内計	45.40	57.30	55.88	66.12	62.19	61.12	54.21	55.66	54.64	52.40
全道計	46.92	59.90	58.47	61.74	62.40	61.89	54.41	56.78	53.76	53.98



5 北海道知事選挙結果

平成31年4月7日執行北海道知事選挙結果

区分	選挙当日の有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
別海町	6,046	5,972	12,018	4,117	4,021	8,138	68.09	67.33	67.72
中標津町	9,235	9,816	19,051	5,357	5,855	11,212	58.01	59.65	58.85
標津町	2,123	2,212	4,335	1,437	1,536	2,973	67.69	69.44	68.58
羅臼町	2,092	2,141	4,233	1,201	1,317	2,518	57.41	61.51	59.48
町計	19,496	20,141	39,637	12,112	12,729	24,841	62.13	63.20	62.67
根室市	10,439	11,576	22,015	5,533	6,086	11,619	53.00	52.57	52.78
管内計	29,935	31,717	61,652	17,645	18,815	36,460	58.94	59.32	59.14
全道計	2,082,901	2,396,807	4,479,708	1,206,000	1,407,520	2,613,520	57.90	58.72	58.34

区分	候補者の得票数		投票数		
	石川 ともひろ (無所属・新)	(当) 鈴木 直道 (無所属・新)	有効投票	無効投票	計
別海町	2,736	5,330	8,066	72	8,138
中標津町	3,723	7,365	11,088	124	11,212
標津町	975	1,965	2,940	33	2,973
羅臼町	686	1,810	2,496	22	2,518
町計	8,120	16,470	24,590	251	24,841
根室市	3,589	7,882	11,471	148	11,619
管内計	11,709	24,352	36,061	399	36,460
全道計	963,942	1,621,171	2,585,113	28,369	2,613,482

6 北海道議会議員選挙結果

平成31年4月7日執行北海道議会議員選挙結果

(1) 根室市選挙区(定数1名)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
根室市	(無 投 票 当 選)								

区分	候補者氏名	投票数		
		有効投票	無効投票	計
根室市	松浦宗信 (自民・現)	無投票		

(2) 根室地域選挙区(定数1名)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
別海町	6,026	5,958	11,984	4,066	3,964	8,030	67.5%	66.5%	67.0%
中標津町	9,219	9,802	19,021	5,289	5,780	11,069	57.4%	59.0%	58.2%
標津町	2,120	2,210	4,330	1,424	1,519	2,943	67.2%	68.7%	68.0%
羅臼町	2,081	2,137	4,218	1,162	1,263	2,425	55.8%	59.1%	57.5%
合計	19,446	20,107	39,553	11,941	12,526	24,467	61.4%	62.3%	61.9%

区分	候補者の得票数		投票数		
	せなみ 秀人 (立憲・新)	(当) 中司 てつお (自民・現)	有効投票	無効投票	計
別海町	1,762	6,145	7,907	123	8,030
中標津町	2,726	8,155	10,881	188	11,069
標津町	680	2,198	2,878	65	2,943
羅臼町	554	1,816	2,370	55	2,425
町計	5,722	18,314	24,036	431	24,467

7 衆議院議員総選挙結果

(1) 令和3年10月31日執行衆議院議員総選挙結果(小選挙区)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			候補者の得票数			投票数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	(当) 伊東 よしたか (自民)	しのだ 奈保子 (立憲)	石川 明美 (共産)	有効 投票	無効 投票	計
別海町	6,072	5,872	11,944	3,971	3,825	7,796	65.40	65.14	65.27	4,952	2,028	648	7,628	168	7,796
中標津町	9,422	9,869	19,291	5,335	5,515	10,850	56.62	55.88	56.24	6,234	3,622	607	10,463	387	10,850
標津町	2,061	2,151	4,212	1,398	1,478	2,876	67.83	68.71	68.28	1,816	840	162	2,818	58	2,876
羅臼町	1,996	2,022	4,018	1,194	1,232	2,426	59.82	60.93	60.38	1,643	576	150	2,369	57	2,426
町計	19,551	19,914	39,465	11,898	12,050	23,948	60.86	60.51	60.68	14,645	7,066	1,567	23,278	670	23,948
根室市	10,071	11,066	21,137	5,268	5,579	10,847	52.31	50.42	51.32	6,561	3,013	970	10,544	303	10,847
管内計	29,622	30,980	60,602	17,166	17,629	34,795	57.95	56.90	57.42	21,206	10,079	2,537	33,822	973	34,795
7区計	119,830	133,304	253,134	68,067	74,174	142,241	56.80	55.64	56.19	80,797	45,563	12,913	139,273	2,966	142,239

(2) 令和3年10月31日執行衆議院議員総選挙結果(比例代表)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			名簿届出政党等の得票数										投票数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	社会 民主党	公明党	立憲 民主党	国民 民主党	自由 民主党	日本 共産党	日本 維新 の会	れいわ 新選組	支持 政党 なし	NHKと裁 判して る党 弁護士 法7 2条違反 で	有効 投票	無効 投票	計
別海町	6,072	5,872	11,944	3,971	3,824	7,795	65.40	65.12	65.26	74.000	760.000	1,441.719	146.280	3,506.000	546.000	635.000	326.000	93.000	96.000	7,624	171	7,795
中標津町	9,422	9,869	19,291	5,334	5,515	10,849	56.61	55.88	56.24	134.000	1,239.000	2,552.588	252.411	4,117.000	484.000	935.000	508.000	185.000	188.000	10,595	254	10,849
標津町	2,061	2,151	4,212	1,398	1,478	2,876	67.83	68.71	68.28	29.000	360.000	609.948	62.051	1,175.000	111.000	197.000	118.000	39.000	41.000	2,742	134	2,876
羅臼町	1,996	2,022	4,018	1,194	1,232	2,426	59.82	60.93	60.38	28.000	501.000	420.419	43.580	933.000	98.000	198.000	94.000	24.000	22.000	2,362	64	2,426
町計	19,551	19,914	39,465	11,897	12,049	23,946	60.85	60.51	60.68	265.000	2,860.000	5,024.674	504.322	9,731.000	1,239.000	1,965.000	1,046.000	341.000	347.000	23,323	623	23,946
根室市	10,071	11,066	21,137	5,268	5,579	10,847	52.31	50.42	51.32	132.000	841.000	2,071.490	196.509	4,601.000	925.000	883.000	431.000	143.000	119.000	10,343	504	10,847
管内計	29,622	30,980	60,602	17,165	17,628	34,793	57.95	56.90	57.41	397.000	3,701.000	7,096.164	700.831	14,332.000	2,164.000	2,848.000	1,477.000	484.000	466.000	33,666	1,127	34,793
全道計	2,092,137	2,392,029	4,484,166	1,242,743	1,393,092	2,635,835	59.40	58.24	58.78	41,248.000	294,371.000	682,912.582	73,621.234	863,300.000	207,189.000	215,344.000	102,086.000	46,142.000	42,916.000	2,569,130	66,603	2,635,733

8 参議院議員通常選挙結果

(1) 令和4年7月10日執行参議院議員通常選挙結果(北海道選挙区)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
別海町	6,021	5,816	11,837	3,543	3,386	6,929	58.84	58.22	58.54
中標津町	9,428	9,854	19,282	4,891	5,052	9,943	51.88	51.27	51.57
標津町	2,047	2,152	4,199	1,293	1,416	2,709	63.17	65.80	64.52
羅臼町	1,974	1,986	3,960	1,033	1,091	2,124	52.33	54.93	53.64
町計	19,470	19,808	39,278	10,760	10,945	21,705	55.26	55.26	55.26
根室市	9,940	10,871	20,811	4,772	5,008	9,780	48.01	46.07	46.99
管内計	29,410	30,679	60,089	15,532	15,953	31,485	52.81	52.00	52.40
全道計	2,083,857	2,381,720	4,465,577	1,134,150	1,276,242	2,410,392	54.43	53.58	53.98

区分	候補者の得票数											
	大村 小太郎 (参政党)	ふなはし 利実 (自由民主党)	浜田 さとし (NHK党)	さいとう 忠行 (NHK党)	沢田 英一 (新党くにもり)	はたやま 和也 (日本共産党)	長谷川 岳 (自由民主党)	森山 よしのり (幸福実現党)	うすき ひでたけ (国民民主党)	徳永 エリ (立憲民主党)	石川 ともひろ (立憲民主党)	石井 よしえ (NHK党)
別海町	196	1,278	60	60	33	438	2,308	36	167	1,038	1,027	73
中標津町	274	1,859	49	115	35	381	3,028	95	281	1,765	1,658	97
標津町	60	462	11	17	12	88	1,001	8	51	403	460	12
羅臼町	51	459	11	22	6	67	761	10	49	289	293	15
町計	581	4,058	131	214	86	974	7,098	149	548	3,495	3,438	197
根室市	226	1,379	85	65	46	675	3,478	71	219	1,554	1,507	59
管内計	807	5,437	216	279	132	1,649	10,576	220	767	5,049	4,945	256
全道計	75,299	447,232	18,760	23,039	16,006	163,252	595,033	11,625	91,127	455,057	422,392	18,831

区分	投票数		
	有効投票	無効投票	計
別海町	6,714	215	6,929
中標津町	9,637	306	9,943
標津町	2,585	124	2,709
羅臼町	2,033	91	2,124
町計	20,969	736	21,705
根室市	9,364	415	9,779
管内計	30,333	1,151	31,484
全道計	2,337,653	72,694	2,410,347

(2) 令和4年7月10日執行参議院議員通常選挙結果(比例代表)

区分	選挙当日の有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
別海町	6,021	5,816	11,837	3,543	3,386	6,929	58.84	58.22	58.54
中標津町	9,428	9,854	19,282	4,891	5,052	9,943	51.88	51.27	51.57
標津町	2,047	2,152	4,199	1,293	1,416	2,709	63.17	65.80	64.52
羅臼町	1,974	1,986	3,960	1,031	1,091	2,122	52.23	54.93	53.59
町計	19,470	19,808	39,278	10,758	10,945	21,703	55.25	55.26	55.25
根室市	9,940	10,871	20,811	4,772	5,007	9,779	48.01	46.06	46.99
合計	29,410	30,679	60,089	15,530	15,952	31,482	52.81	52.00	52.39

区分	名簿届出政党等の得票数															
	幸福実現党	日本維新の会	れいわ新選組	公明党	ごぼうの党	立憲民主党	国民民主党	参政党	日本第一党	日本共産党	新党くにもり	自由民主党	社会民主党	NHK党	維新政党・新風	
別海町	23.000	481.000	300.005	610.000	25.000	985.057	163.275	165.000	13.000	500.000	25.000	3,117.658	60.000	144.000	7.000	
中標津町	22.000	686.000	491.038	1,099.000	35.000	1,938.471	322.528	240.000	23.000	469.000	21.000	3,907.961	103.000	218.000	6.000	
標津町	3.000	136.000	95.050	298.000	11.000	449.379	50.620	55.000	5.000	122.000	8.000	1,296.949	19.000	42.000	1.000	
羅臼町	3.000	146.000	70.048	444.000	8.000	295.817	39.182	51.000	3.000	86.000	2.000	817.951	20.000	46.000	0.000	
町計	51.000	1,449.000	956.141	2,451.000	79.000	3,668.724	575.605	511.000	44.000	1,177.000	56.000	9,140.519	202.000	450.000	14.000	
根室市	44.000	665.999	399.125	868.000	25.000	1,461.845	229.154	211.000	17.000	811.000	32.000	4,202.873	111.000	195.000	10.000	
合計	95.000	2,114.999	1,355.266	3,319.000	104.000	5,130.569	804.759	722.000	61.000	1,988.000	88.000	13,343.392	313.000	645.000	24.000	

区分	投票数		
	有効投票	無効投票	計
別海町	6,619	310	6,929
中標津町	9,582	361	9,943
標津町	2,592	117	2,709
羅臼町	2,033	89	2,122
町計	20,826	877	21,703
根室市	9,284	495	9,779
合計	30,110	1,372	31,482

参考

○非拘束名簿式比例代表制
 比例代表選挙において、有権者が候補者名または政党名のいずれかを記載して投票し、政党の総得票数(候補者個人の得票と政党名の得票を合算したもの)に基づいて各政党に配分された当選人数の中で、得票数のもっとも多い候補者から順次当選人が決まる制度。
 この制度に対し、有権者が政党名を記載し、政党の得票数に基づいて各政党に配分された当選人数の中で、あらかじめ政党が決めておいた候補者の名簿順位順に当選人が決まる「拘束名簿式」がある。

9 戦後の市町村長選挙結果一覧

(1) 根室市

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	岸田 利雄	3,440	無所属	S57.9.19	寺嶋 伊弉雄	11,053	無所属
	富樫 正神	2,513	〃		阿部 将宏	6,137	〃
S26.4.23	富樫 正神	4,978	無所属	S61.9.21	大矢 快治	11,486	無所属
	岸田 利雄	4,356	〃		阿部 将宏	4,148	〃
S30.4.20	富樫 正神	5,273	無所属	H2.9.9	大矢 快治	11,775	無所属
	坂本 与平	4,773	〃		澁谷 肇	2,769	日本共産党
S32.9.15	西村 久雄	8,202	無所属	H6.9.11	大矢 快治	11,551	無所属
	富樫 正神	5,633	〃		山本 信夫	9,105	〃
S36.9.10	西村 久雄	11,303	無所属	H10.9.13	藤原 弘	12,781	無所属
	富樫 正神	8,174	〃		大矢 快治	7,753	〃
S39.10.3	横田 俊夫	8,175	無所属	H14.9.15	藤原 弘	10,951	無所属
	北構 保男	6,783	〃		安達 正敏	2,651	〃
	富樫 正神	3,113	〃				
S43.9.29	横田 俊夫	10,797	無所属	H18.9.10	長谷川 俊輔	無投票	無所属
	鈴木 義澄	2,565	日本共産党	H22.9.12	長谷川 俊輔	無投票	無所属
S47.9.17	横田 俊夫	10,926	無所属	H26.9.14	長谷川 俊輔	8,456	無所属
	鈴木 義澄	2,827	日本共産党		鴨志田 リエ	4,646	〃
S49.9.29	寺嶋 伊弉雄	12,696	無所属	H30.9.9	石垣 雅敏	7,328	無所属
	栃久保 求一	9,949	〃		保坂 いづみ	3,274	〃
S53.9.10	寺嶋 伊弉雄	11,781	無所属	R4.9.11	石垣 雅敏	無投票	無所属
	工藤 一夫	5,631	〃				

※ 昭和32年8月1日市制施行により市長選挙。昭和22年、同26年、同30年は根室町としての選挙。

※ 太字は当選者。以下各市町とも同様。

(2)別海町

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	中尾 明	2,419	無所属	S54.4.22	上杉 貞	無投票	無所属
	武田 轍郎	1,275	〃	S58.4.24	上杉 貞	無投票	無所属
	亀松 吉美	798	〃	S62.4.26	佐野 力三	無投票	無所属
	中埜渡信太郎	225	〃	H3.4.21	佐野 力三	無投票	無所属
S26.4.23	中尾 明	無投票	無所属	H7.4.23	佐野 力三	無投票	無所属
S30.4.30	山崎 藤作	3,813	無所属	H11.4.25	佐野 力三	無投票	無所属
	下山 武志	2,528	〃	H15.4.27	佐野 力三	無投票	無所属
	山田 朝雄	1,090	〃	H19.4.22	水沼 猛	7,119	無所属
	有田 博	484	〃		曾根 興三	4,130	〃
S34.4.30	山崎 藤作	無投票	無所属	H23.4.24	水沼 猛	無投票	無所属
S38.4.30	山崎 藤作	6,121	無所属	H27.4.26	水沼 猛	5,439	無所属
	中尾 彰良	3,523	〃		曾根 興三	4,384	〃
S42.4.28	上杉 貞	7,207	無所属	H28.6.19	曾根 興三	無投票	無所属
	荒木 平治	2,063	〃		R2.5.24	曾根 興三	4,580
S46.4.25	上杉 貞	無投票	無所属		市川 聖母	2,116	〃
S50.4.27	上杉 貞	無投票	無所属	石井 忠	239	〃	

※ 昭和46年4月1日町制施行により町長選挙。昭和22年～昭和42年までは別海村としての選挙。

(3)中標津町

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	坂井 同	無投票	無所属	S57.5.30	村田 雄平	6,922	無所属
					坂本 和	360	〃
S23.4.28	横田 俊夫	当	無所属	S59.9.30	進藤 松吉	6,199	無所属
	畑 三郎	〃	〃		西澤 雄一	5,919	〃
S27.4.20	横田 俊夫	無投票	無所属	S63.9.11	進藤 松吉	無投票	無所属
S31.4.25	尾崎 豊	3,463	無所属	H4.9.6	新出 實	6,561	無所属
	横田 俊夫	2,471	〃		進藤 松吉	6,491	〃
S35.4.21	尾崎 豊	無投票	無所属	H8.9.8	新出 實	無投票	無所属
S39.4.17	尾崎 豊	4,594	無所属	H12.9.3	新出 實	8,951	無所属
	田中 愛治	2,569	〃		中川 勤	4,887	〃
S43.4.14	尾崎 豊	無投票	無所属	H16.8.29	西澤 雄一	8,287	無所属
S45.6.14	村田 雄平	5,588	無所属		中川 勤	4,718	〃
	竹内 益夫	3,041	〃	H20.8.24	小林 実	11,158	無所属
	山田 清一	87	〃		吉田 辰男	2,679	〃
S49.6.2	村田 雄平	6,433	無所属	H24.8.26	小林 実	無投票	無所属
	義達 五郎	4,001	〃	H28.8.21	西村 穰	無投票	無所属
S53.6.4	村田 雄平	無投票	無所属	R2.8.23	西村 穰	無投票	無所属

※ 昭和25年1月1日町制施行により町長選挙。昭和22年及び昭和23年は中標津村としての選挙。

(4) 標津町

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	尾崎 勇	当	無所属	S52.6.19	小野 幸三	2,633	〃
	近藤 政五郎		〃		小田桐 四郎	1,904	〃
S26.4.24	尾崎 勇	無投票	無所属	S56.6.14	小野 幸三	無投票	無所属
S30.2.18	尾崎 勇	当	無所属	S60.6.16	小田桐 四郎	2,826	無所属
	藤田 順応		〃		小野 幸三	1,862	〃
	高橋 明		〃	H1.6.11	小田桐 四郎	無投票	無所属
S34.2.15	岩田 末吉	当	無所属	H5.6.13	小田桐 四郎	無投票	無所属
	大沼 進		〃	H9.6.15	小田桐 四郎	無投票	無所属
S38.2.10	小野 幸三	当	無所属	H13.5.27	小田桐 四郎	無投票	無所属
	大沼 進		〃	H17.5.29	金澤 瑛	無投票	無所属
	高橋 明		〃	H21.5.31	金澤 瑛	無投票	無所属
S42.2.12	小野 幸三	無投票	無所属	H25.5.26	金澤 瑛	2,233	無所属
S46.2.7	小野 幸三	3,160	無所属		川口 真	1,450	〃
	高橋 明	471	〃	H29.5.28	金澤 瑛	無投票	無所属
S48.6.24	村上 昭吉	無投票	無所属	R3.5.30	山口 将悟	2,134	無所属
					川口 真	1,315	〃

※ 昭和33年1月1日町制施行により町長選挙。昭和22年～昭和30年までは標津村としての選挙。

(5) 羅臼町

年月日	立候補者名	得票数	党派	年月日	立候補者名	得票数	党派
S22.4.5	村田 吾一	636	無所属	S58.4.24	佐藤 盛雄	2,738	〃
	白崎 巖	539	〃		福田 啓治	2,177	〃
S26.4.23	村田 吾一	無投票	無所属	S62.4.26	佐藤 盛雄	無投票	無所属
S30.4.30	谷内田 進	無投票	無所属	H3.4.21	佐藤 盛雄	無投票	無所属
S34.4.30	谷内田 進	無投票	無所属	H7.4.23	辻中 義一	2,493	無所属
S38.4.30	谷内田 進	無投票	無所属		大沼 八郎	1,774	〃
S42.4.28	佐藤 一	2,147	無所属		田中 俊夫	479	〃
	谷内田 進	1,510	〃	H11.4.25	辻中 義一	無投票	無所属
	木下 港二	549	〃	H15.4.27	脇 紀美夫	無投票	無所属
S46.4.25	佐藤 一	2,450	無所属	H19.4.22	脇 紀美夫	無投票	無所属
	谷内田 進	1,927	〃	H23.4.24	脇 紀美夫	無投票	無所属
S50.4.27	佐藤 一	2,624.166	無所属	H27.4.26	湊屋 稔	無投票	無所属
	佐藤 盛雄	1,873.833	〃	H31.4.21	湊屋 稔	無投票	無所属
S54.4.22	佐藤 一	無投票	無所属				

※ 昭和36年8月1日町制施行により町長選挙。昭和22年～昭和34年までは羅臼村としての選挙。

このページは白紙です

根室振興局管内
市町村行財政概要

令和6年3月発行

〒087-8588

北海道根室振興局 地域創生部 地域政策課 市町村係

根室市常盤町3丁目28番地

TEL (0153)23-6814(直通)

FAX (0153)23-6182

<http://www.nemuro.pref.hokkaido.lg.jp/>